

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月17日

上天草市長 堀江 隆臣

提案全体のタイトル	島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステイナブルシティ ～訪れたい、応援したい、戻りたい～
提案者	熊本県上天草市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

（1）地理的条件

① 大小 68 の島々から構成される三大松島の景観を有するまち

・上天草市（2004 年 3 月に大矢野町、松島町、姫戸町及び龍ヶ岳町が合併）は、熊本県の西部、有明海と八代海の接する天草地域の玄関口に位置し、大矢野島、天草上島（松島町、姫戸町、龍ヶ岳町）、湯島等の大小約 68 の島々で構成されており、東西約 15 キロメートル、南北約 28 キロメートルにわたる。

・本市のほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれ、日本三大松島の一つにあげられる天草松島や龍ヶ岳及び白嶽をはじめとする九州自然歩道（天草観海アルプス）などの景勝地を有する自然景観に恵まれた地域である。



② 人と夢をつなぐ天草五橋がかかるまち

・本市は、1966 年に宇土半島と大矢野島、そして天草上島が天草五橋によってつながったことで九州本土と陸続きとなり、生活はもとより観光業をはじめとする各種産業の存立基盤となり、大小約 68 の島々に住む市民の暮らしを支えている。

・2000年に天草空港が開港し、2011年に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業、2002年及び2018年には、熊本天草幹線道路（地域高規格道路※1）が一部供用開始し、熊本都市圏からのアクセスも向上しており、観光客をはじめ来訪者が増加傾向にある。

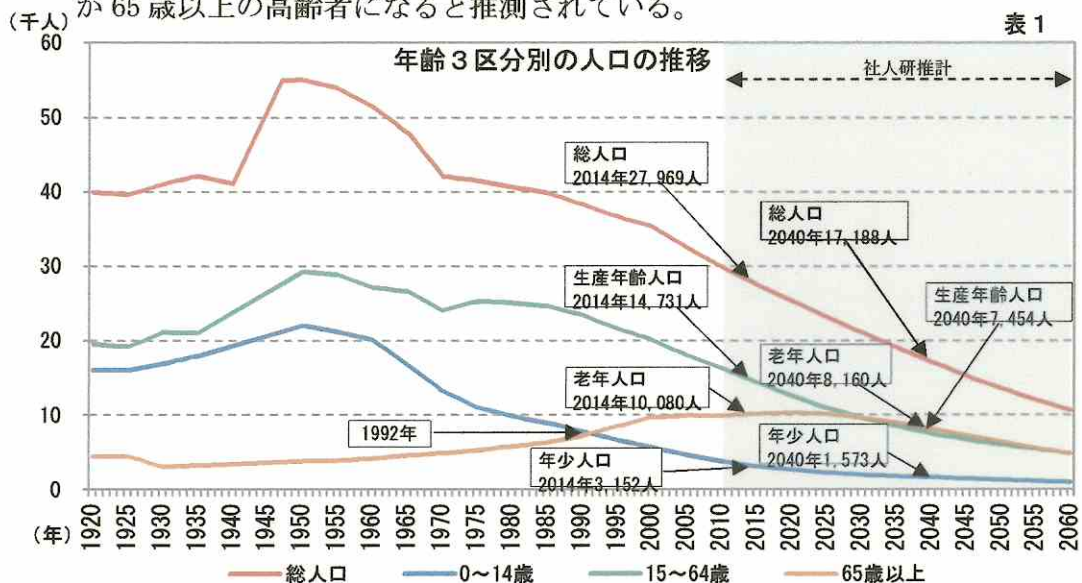
※1 熊本天草幹線道路…地域高規格道路の計画路線として1994年に路線指定され、熊本市を起点として宇土市、宇城市及び上天草市を経由し、天草市に至る延長約70kmの自動車専用道路。熊本都市圏と天草地域を90分で結ぶ構想の達成に向け、国及び県が整備中。

（2）人口動態（老年人口が年少人口及び生産年齢人口を上回る危機的な状況）

・国勢調査で比較すると、人口は、合併後最初の 2005 年が 32,502 人、11,432 世帯であったのに対し、2020 年には 24,563 人、10,034 世帯に減少しており、これまでに経験のない人口減少の局面を迎える。

・年齢階層別の人口割合を 2005 年、2015 年とそれぞれ比較すると、年少人口 15 歳未満が 14.7%から 11.1%、生産年齢人口 15 歳から 64 歳までが 55.4%から 51.3%、老年人口 65 歳以上が 30.5%から 37.6%と県内市町村の老年人口平均 28.8%に対して 8.8 ポイント上回っており、少子高齢化が進んでいる。

・表1のとおり、2040年には本市の総人口は、17,188人となり、総人口の約47%が65歳以上の高齢者になると推測されている。



2010年まで国勢調査、人口推計（総務省より作成）。以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値。

(3) 産業構造（観光産業、内航海運業及び農林水産業が基幹産業）

・本市の主な産業は、観光産業、内航海運業及び農林水産業であり、上天草市第2次総合計画においても最重点戦略として観光産業と農林水産業の振興を掲げている。特に観光産業では、雲仙天草国立公園に指定されている自然景観や天草観海アルプスを活かした施設整備など特色のある観光地づくりを進めている。

・本市の産業構造は、第一次産業は全体の8.6%、第二次産業は14.0%、第三次産業は77.4%となっている。また、表2のとおり、生産額は、2011年及び2015年とも内航海運業が含まれる運輸・郵便業の生産額が1位となっている。2021年度においては、本市の内航海運業事業者が次世代を担う若者の育成や造船による雇用の創出について評価され、ふるさと企業大賞（総務大臣賞）を受賞するなど活発な事業展開に取り組んでいる。

表2



熊本市町村経済計算から抜粋。（産業分類別生産額比較）

(4) 地域資源

① 全国有数の内航海運業

本市は、内航海運業が基幹産業の一つであり、熊本県内の事業者 169 社のうち 101 社、船舶隻数 204 隻のうち 148 隻、船員数 1,186 人のうち 887 人と、国内屈指の徳島県（事業者 116 社、船舶隻数 221 隻、船員数 1,375 人）とも肩を並べる産業であり、我が国の産業と人々の生活を支える重要な役割を担っている。

② 天草四郎生誕の地

本市は、江戸時代初期、島原・天草一揆において一揆軍の最高指導者であった天草四郎の生誕の地であると伝えられており、天草四郎ミュージアムを整備しているほか、観光スポットへの天草四郎像の設置や、市のシンボルキャラクター（上天草四郎くん）の出動を増やすなどのプロモーション活動を行っている。

③ 海と山に囲まれている地の利を活かした豊富な特産物の宝庫

本市は、豊かな自然環境と比較的温暖な気候がもたらす海の恵みや大地の恵みが豊富である。特に、車エビ（年末贈答用）は漁獲量で全国第 3 位（2017 年）、コノシロ（コハダ）が全国第 1 位（2015 年）の漁獲量を誇るなど、本市の水産物は市内外で認知度が高い。また、農産物においては、柑橘類のほか、花き栽培が盛んで、キンギョソウは県内出荷量の 69%（2019 年）、カスミソウは県内出荷量の 35%（2019 年）を占める。

④ 四季折々に魅せる色鮮やかで圧倒的な美観

本市は、穏やかな海と雄大な山々に囲まれ、市のほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれている。海に点在する島々やこれに架かる天草五橋、また、絶景が望める天草観海アルプスなど日本有数の自然環境や観光資源を有することから、夏季はマリンスポーツ、冬季はトレッキングなど季節を問わず市外・県外から観光客が訪れている。



⑤ 地域とともに人材を育む上天草高校

本市にある熊本県立上天草高等学校では、地域とともに学校運営に当たる取組を行っていることから、熊本県から 2017 年に「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」に指定されている。また、高校・行政・地域住民・NPO 協働で、将来本市を担う高校生の人材育成に取り組んでおり、文部科学省から 2019 年に「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力型）」に指定されている（全国 26 校指定）。

(今後取り組む課題)

【経済】

(1) 地域資源の魅力を最大化した観光地としてのブランドづくり

魅力ある観光資源を活かしきれておらず、全国的には観光地としての知名度が低いことから観光事業者と行政が連携して、本市ならではの観光コンテンツを磨き上げ、観光地としてのブランドを確立する必要がある。

(2) 地域産業・企業の多様な可能性を創造する「産業」づくり

- ① 人口減少に伴い市内事業者は慢性的な人手不足の状況にあり、本市の特徴的な事業である内航海運業においても船員の高齢化や若者の就業者減少による担い手不足が顕著なことから、雇用の確保、後継者の育成を図る必要がある。
- ② 本市の地理的な条件によるアクセスの悪さによって企業誘致が難しいことから、地域産業のネットワーク獲得に向け、リアルとデジタルの通信環境を確立し、市外・県外との物理的・心理的距離を縮める必要がある。

【社会】

(1) 未来を築く元気な「人（子ども）」づくり

今後、本市の貴重な地域資源である豊かな自然を維持し、活用していく担い手を育てるために、子どもたちが本市の魅力を学び、体感しながら、愛着を育む機会を創出する必要がある。

(2) 安心・快適に暮らせる「地域」づくり

少子高齢化が進む中で、今後も安心できる暮らしを提供するために、介護や医療体制を整えるとともに、地域資源を守り、魅力的な自然を維持して暮らしていく生きがいや誇りを醸成する必要がある。

【環境】

(1) 第一次産業の振興による自然環境を保持する「地域」づくり

- ① 生産者の高齢化による離農者の増加によって耕作放棄地や未間伐の森林が増加していることから、カーボンニュートラルにも資するよう適切に地域自然を維持・管理していくために第一次産業における持続可能な事業モデルを構築することで、将来の担い手を確保し、基幹産業として維持し続ける必要がある。
- ② 環境と共存・共栄するために、温暖化や赤潮の影響等による水産資源への被害の回復を図る必要がある。

(2) 人と環境の共生と地域内での資源の循環

美しい海を次世代へと引き継ぐために、生活排水等の浄化方法の普及、家庭ごみのリサイクル率の向上、太陽光発電等の市内需要先への売電などのカーボンニュートラル達成に向けた取組を推進するとともに、市民一人ひとりの環境保全や温室効果ガス削減などの環境に対する意識を向上させる必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

本市の「海」を中心とした豊かな自然は、多くの市民にとって、本市に暮らすことの「喜び」、「しあわせ」の根源として、また、多くの市外からの来訪者に「癒し」、「感動」を与える観光地の魅力として、活力ある地域社会を支える象徴的、普遍的な資源である。

この象徴的、普遍的な資源である海の恩恵を受けて、本市で暮らし生き続けるためには、温室効果ガスを抑制し、海水温の上昇を防ぎ、海の恵みを保持していく必要がある。

本市においては、上天草市第2次総合計画に「人と海のふれあうまち」をまちづくりにおける普遍的な考え方として、「海」と「人材・資源」を活かした自立・交流型の地域社会の実現に向けて取り組んでおり、このSDGsを通して実現するまちのあるべき姿として「島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステイナブルシティ」を掲げている。（図1参照）

図1

島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを生かしたサステイナブルシティ



【海を中心とした好循環の仕組み】

- ①本市の象徴的・普遍的な資源である海を守ることによって資源などの恩恵を受ける。
- ②海の恩恵を受けることで生活が続けられるようになり、生活の質も向上することで、多くの人々を惹きつけるまちの魅力が生み出される。
- ③まちの魅力を海など環境の大切さなどを子どもたちに伝えることで次世代を担う人財が育ち、海を守り続けていく。この海を守り、海の恩恵を受け、生活の質を向上させていく好循環によってサステイナブルシティを確立する。

このサステイナブルシティを実現するために、経済・社会・環境のそれぞれの目標を以下のように設定する。

【経済】未来に向けて輝く「産業」づくり

(1) 自然環境を体験・体感できる観光地づくり<課題【経済】(1)>

・産学官金民一体となって、自然・歴史・文化・食など本市が有する多彩な資源を掘り起こし、魅力的に映るように価値化・見える化するするとともに、ワーケーションなどの新たな生活様式に対応する通信インフラ等の充実などによって観光地としてのポテンシャルを高めることで、観光客や来街者の多様なニーズに対応しながら自然環境の魅力を十分に体験・体感できるまちを実現する。

(2) 地場産業の再生・育成による雇用拡大<課題【経済】(2)>

・熊本県海運組合、全日本内航船主海運組合が海の資源を守りながら協力してSDGsに取り組むことで、上天草高校をはじめ、市外の高校に在学する学生の内航海運事業者に対する興味・関心を高め、働きがいのある産業として活性化する。

・熊本天草幹線道路の開通に向け、インターチェンジが建設される予定の大矢野町宮津地区にある道の駅上天草さんばーを核に物産販売の拠点を整備することで、大消費地のパイヤーとのネットワークを強化し販売を拡大して、農水産業を振興する。また、Eコマース（Electronic Commerce：電子商取引）を活用した販路を構築することで、安定した第一次産業の経済活動を維持し、災害時におけるサプライチェーンの冗長性も担保した体制を構築する。

【社会】未来に向けて輝く「人」・「地域」づくり

（１）未来を築く「人（子ども）」づくり＜課題【社会】（１）＞

・通信インフラを活用した遠隔授業の充実など、子どもたちが安心して学びに集中できる環境を整える。また、グリーン・トランスフォーメーション（GX）の学習を通じた地域の魅力の再発見や、地元の小中学生や高校生の郷土愛醸成の体制を整えることで、未来を築く元気な「人（子ども）」づくりを実現し、各種産業の担い手やSDGs推進リーダーなど次世代の人材を育成する。

（２）未来を築く「地域」づくり＜課題【社会】（２）＞

・高齢者や障がい者の社会参加を促すことで、高齢者等が地域の担い手としての役割を果たし、生きがいを持って暮らせる環境を整える。また、医療・介護・予防等を一体的に提供する地域包括ケアシステムや災害時における支援体制を構築することで、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会を実現する。

【環境】未来に向けて輝く「環境」づくり

（１）第一次産業の振興を図ることによる自然環境の保持＜課題【環境】（１）＞

・第一次産業の持続的な事業推進によって、本市の魅力である自然環境を磨き上げ、ブランド価値として形成させることで関係者を増やし、事業全体を活性化させるとともに、第一次産業に関わる消費拡大から新たな雇用機会を構築する。

・再生可能な耕作放棄地の農地への活用、森林間伐及び藻場整備（ブルーカーボン（※２）の増加）などカーボンニュートラルにも資する地域資源を有効活用した産業の活性化の継続に加え、ICTなど新たな技術も積極的に導入することでカーボンニュートラルなまちを実現する。

※２ ブルーカーボン…海洋生物の作用により、大気中から海中へ吸収された二酸化炭素由来の炭素

（２）人と環境の共生と地域内での資源の循環＜課題【環境】（２）＞

・棚田や森林、海岸など四季折々の美しい景観を保全するとともに、人と環境とが共生していくためのSDGsの活動を推進し、市内外へ積極的に発信していくことで、これらの担い手を確保しながら、産業のさらなる発展と市民が潤いと安らぎを感じられる自然環境の保持が両立するエコシステムを創出する。

・地域循環共生圏の実現に向けて地域エネルギー会社を創設し、地域内でエネルギーを利用し循環させることで、地域資源の活用とエネルギーを利用した地域内自給を実現する。

(3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※ K P I については、上天草市第 2 次総合計画や第 2 期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略など既存計画に 2030 年の目標設定がないため、既存計画に掲げる 2024 年度の目標値を参考として記載している。2030 年を目標とした K P I については、今後策定する計画に合わせて、見直しを行う。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 観光振興 13 持続可能な 開発のための 目標	8, 8.9	指標: 観光入込客数	
	13, 13.3	現在(2018 年): 1,867,433 人	2024 年: 参考 2,300,000 人
 8 観光振興 13 持続可能な 開発のための 目標	8, 8.6	指標: 新規船員数(累計)	
	13, 13.3	現在(2018 年度): 0 人	2024 年: 参考 50 人
 12 持続可能な 消費と生産	12, 12.2	指標: 流通商談会等を通じた新規取引件数(累計)	
	13, 13.3	現在(2019 年度) 0 件	2024 年: 参考 250 件

<観光振興>

山や海などの恵まれた自然環境や地域の歴史、文化、食を活用するなど、地域の特性を最大限に活用した観光地づくりを進めるとともに、新たな生活様式を鑑みた観光集客の新たな切り口となるワーケーション事業の推進に取り組む。この取組により観光入込客数の増加を図ることで、雇用機会を創出し、製品の販売を促進するなど持続可能な観光産業を構築する(8.8.9)。

<海運業振興>

新規船員の確保・育成を目的に設立した上天草市海運業次世代人材育成推進協議会(※3)の活動及び海運振興のための 6 つの支援(上級海技免許取得補助金、定住促進事業船員等家賃補助金、海運業設備投資資金利子補給補助金、定住促進船員就職祝金、新規海技免許取得事業補助金及び海運業振興事業補助金)などに取り組む。この取組により新規船員を適正に確保することで、就労していない若者の割合を大幅に減少させる(8.8.6)。

※3 上天草市海運業次世代人材育成推進協議会(2016年2月設立)…海運業の振興と担い手の育成を図ることを目的に、国土交通省の支援を得て産学官金で構成する協議会。熊本県海運組合及び全日本内航船主海運組合も参加している。

＜産業振興＞

行政や商工会等の経済団体で構成された上天草市農林水産物ブランド推進協議会からの民間事業者への助言、本市独自のブランド認証制度を活用した高品質・高水準の商品開発などに取り組む。この取組により将来的には民間事業者独自で加工品開発から販路拡大に取り組み、商談会等を通じた新規取引を増加させ、収益増加による経済的な自立につなげることで天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用につなげる（12, 12.2）。

＜カーボンニュートラル＞

各産業においては、CO₂排出削減を目的とした技術の積極的な導入や、温室効果ガスの排出を抑えた商品・サービスの開発など気候変動の緩和と適応する取組を推進することで、広大かつ豊かな海や山などを活かした産業を強化しながら自然と産業とが共存・共栄するカーボンニュートラルな社会に向けて推進する（13, 13.3）。

（社会）

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4, 4.1	 13, 13.1 13, 13.3	指標：地域の子育て支援組織の活動団体数	
		現在（2021 年）： 15 団体	2030 年：参考 16 団体
 11, 11.7	 13, 13.1 13, 13.1	指標：地域の通いの場の登録団体数	
		現在（2019 年）： 62 団体	2024 年：参考 65 団体

＜教育の振興＞

上天草市教育大綱及び上天草市第3期教育振興基本計画に掲げる基本理念「ふるさとに誇りを持ち未来を切り拓く人づくり」の実現に向け、学校、家庭、地域及び行政が一体となり、ふるさとへの愛着と誇りを育む取組を進める。この一体となった子育て支援の活動を実施しつつ、活動団体を増加させるとともに、ICTを活用した遠隔授業等の有効活用を図ることで、都市部との教育環境の格差是正を行い、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果を身に着け、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了させる（4, 4.1）。

＜高齢者対策＞

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送り、その知識・技術・経験を積極的に活かすことができるよう、生活支援を中心とした福祉サービスの充実と地域の住民が集える場の増加を図るとともに、高齢者の社会参加を促すことで、地域での

活動の場や機会を確保するなど公共スペースへの普遍的アクセスを提供する（11, 11.7）。

<カーボンニュートラル>

2030年に向けてSDGsのゴール達成やカーボンニュートラルを実現していくためには、市民一人ひとりの意識改革が重要である。そこで、今後の上天草市を担う人材として上天草市で教育を受ける子ども達に向けてSDGsやカーボンニュートラルについて学びながら活躍できる場を用意することで、多くの市民が意識を持って暮らしの中に取り入れられるように促す（13, 13.3）。また、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を進めつつ、海外の先進的な事例を収集しながら知識の向上、情報の更新を図るとともに、これら情報を参考に温暖化による自然災害に対する適応能力を向上させつつ、CO2排出削減を実現する（13, 13.1）。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	8, 8.5	指標：第一次産業就業者	
	12, 12.2	現在(2015年): 1,558人	2030年: 1,335人
	14, 14.2		
	15, 15.1	指標：森林間伐面積	
		現在(2020年3月): 累計 14.79ha (2018年～2019年)	2030年: 累計 122.68ha (2018年～2030年)
 	7, 7.1	指標：市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量	
	7, 7.2	現在(2020年3月):	2030年:
	12, 12.5	5,358,693 kg-CO2	3,991,000 kg-CO2

<第一次産業の振興による温室効果ガスの抑制>

空き家バンク登録制度、定住支援助成金等の移住定住支援対策を実施し、移住者を増加させ生産年齢人口の減少を抑制させることに加え、天草地域森林組合、上天草市管内各漁業協同組合、あまくさ農業協同組合など関係機関と連携した担い手育成対策を実施し、第一次産業の就業者を確保する。この取組により、働きがいのある人間らしい仕事を充実させ、基幹産業である第一次産業の振興を図る（8, 8.5）。また、林業においては、天草地域森林組合等の関係機関と連携して間伐を推進し、山地生態系

の保全を確実に行う（15, 15.1）とともに、漁業においては、水産資源を確保するための放流事業など展開し、最大持続生産量のレベルを回復させ水産資源を維持する（14, 14.2）。この取組により、森林の適正な管理によってCO₂の吸収を高めることで海水面の上昇を抑え、水源涵養機能の強化を図り土砂災害等の発生を抑制し、天然資源の持続可能な管理を行う（12, 12.2）。

＜カーボンニュートラル＞

2021年度に環境省の補助を受け実施した再エネ導入目標策定事業の調査結果に基づき、地域循環共生圏の実現に向けた取組として、地域エネルギー会社の創設に取り組むとともに、市が率先して再生可能エネルギーの地産地消の推進に取り組むことで、地域のエネルギー消費における利用割合を拡大させる（7, 7.2）。加えて、安価でかつ信頼できる現代的エネルギーの活用を推進し、市内における経済の好循環につなげる（7, 7.1）。また、地域エネルギー会社の創設から上天草市版シュタットベルケ（※4）の実現に向けた協議を、カーボンニュートラルの取組の学習の場として、他自治体に提供することで、環境をキーワードとした交流人口を拡大させるとともに、廃棄物やエネルギーの再利用を促し、使う責任を意識づける（12, 12.5）。

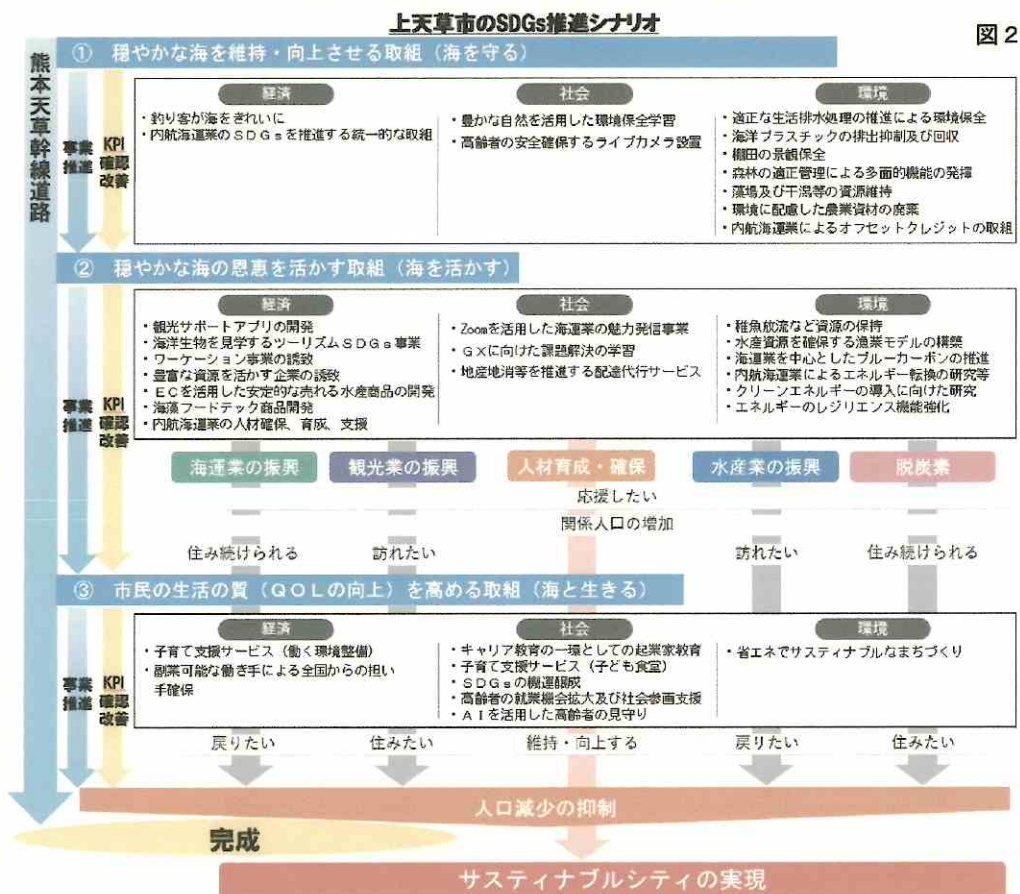
※4 シュタットベルケ…ドイツにおけるエネルギーを中心とした地域公共サービスを担う公的な会社のこと。ドイツ国内に900社以上存在し、電気小売分野では、ドイツの民間4大大手エネルギー会社の売上合計額を上回るシェアを握っている。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市では 2030 年のあるべき姿を「島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサスティナブルシティ」と設定し、その実現に向けて、上天草市第2次総合計画の将来像として掲げる「人と海のふれあうまち～地域資源を活かした、新しいまちの上質な価値の創造～」という考え方にに基づき、SDGsを推進していく計画である。SDGs推進シナリオは、図2に示した通りである。

シナリオは、①穏やかな海を維持・向上させる取組（海を守る）を行い、海の資源を守りつつ、②穏やかな海の恩恵を活かす取組（海を活かす）を行い、観光産業、第一次産業及び内航海運業の振興並びに脱炭素の推進を図り、これに共感する関係人口を増加させる。これに並行して、③市民の生活の質（QOL）を向上させる取組（海と生きる）を行い、熊本天草幹線道路の完成を迎える。当該道路完成によって、熊本都市圏まで 30 分圏内となり、本市の人口減少が抑制され、育成してきた人材がSDGsに取り組んで行く循環を生むことを目指すものである。



具体的には、**海を守るため**、海に流れ込むプラスチックを含めた汚染物質を削減する生活排水処理を推進し、釣り客の適性行動を促すことで海洋汚染を抑制する。さらに、全国的に磯焼け等の問題が顕在化する中で藻場や干潟の維持保全・再生を図る等

の活動の展開を計画している。加えて、海を活かすため、地域の主要産業の一つである内航海運業を中心に脱炭素にもつながるブルーカーボン増加に向けた取組を推進するとともに、豊かな海洋生態系を維持しつつ、そのエコツアーを展開し経済の活性化も図り、グリーン・トランスフォーメーション（GX）の担い手となる人材育成を図っていく計画である。さらに、海と生きるため、水産業や内航海運業において化石燃料の利用を削減（省エネやエネルギー転換）した上で、副業可能な働き手を全国から募集する等の方策により各種活動の担い手を確保するとともに、健康でやる気のある高齢者の就業機会や社会参画機会を拡大していく計画である。

このように、脱炭素化に向けた取組と、各種の取組を推進していく人材を育成する仕組みを構築し、それらが目的に沿って機能しているか定期的にKPIを確認して、改善・修正することで、持続可能なまちづくりを推進しつつ、国が示す2050年のカーボンニュートラル実現に貢献していくことを目指す。この中で、「今後取り組む課題」に対応するために、特に重要となる取組を経済、社会、環境の三側面において設定する。

《経済面の取組》

1 自然環境を体験・体感できる観光地づくり

本市ならではの資源活用と、ワーケーションなど新たな生活様式にも対応する切り口を加え、観光地としてのポテンシャルを高めることにより、観光客の多様なニーズに対応する観光地づくりを進める。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
  	8, 8.9	指標: 観光入込客数	
	12, 12.8	現在(2018年): 1,867,433 人	2024年: 2,300,000 人
	14, 14.1		

(1) 穏やかな海を維持・向上させる取組（海を守る）

本市にとって重要な資源である海を守るため、釣りを機会として観光客を誘引するブルーツーリズム事業（釣り・食・泊のワンストップサービス構築）の一環として、上天草市公式釣り人を認定することで、釣りマナー向上を図り、海へのごみの投棄などを防止する。また、市民に対しても海洋汚染の主な原因となっているプラスチック類の活用を控え、海上で捨てないように周知し、海洋汚染物質の流出を減少させ、海を中心とする自然環境を保全する。この取組により、自然

と調和したライフスタイルに関する意識の向上を図り（12, 12.8）、海洋汚染を防止し削減する（14, 14.1）。

（2）穏やかな海の恩恵を活かす取組（海を活かす）

- ① 市内マップと観光施設、飲食店、釣りポイント等の位置をアプリで連携させ、観光客、釣り客等に対して、知名度の高いところから地元の人しか知らないところまで網羅した観光サポートアプリを提供するなど観光しやすい環境を構築する。
- ② 本市の豊かな自然に生息するイルカやハクセンシオマネキ、ハッチョウトンボなどの生態学習を通して、SDGs の取組も一緒に学ぶことができる本市ならではの体験プログラムを開発し、旅行商品化することで、誘客を促進する。
- ③ コロナ禍の中、都市部から地方へと関心が高まっているこの機に、ワーケーションを推進している、又は興味を示している企業をピックアップし、ワーケーションの誘致を行いサテライトオフィス整備に係る支援を行う。この取組により、ワーケーション利用者を増加させ、コロナ禍の新たな切り口として観光産業の振興を図り、雇用創出につながる持続可能な観光産業を促進する（8, 8.9）。

2 地場産業の再生・育成による雇用拡大

本市の基幹産業である内航海運業をはじめ、事業者の働き手を確保し、維持・向上させるとともに、道の駅上天草さんばーるを拠点とし、各種展示会や商談会などへの出展を行い販路拡大につなげ、また、Eコマースなどを活用した多様なサプライチェーンを構築し、第一次産業事業者の経営の安定化を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 8.5  14, 14.1	指標：①第一次産業生産額 ②新規船員数 ③市内に適当な職場がなく住みにくいと思う市民の割合（市民意識調査）	
	現在（2021 年）： ①6,363 百万円（2018 年） ②0 人 ③12.6%	2024 年： ①6,363 百万円 ②30 人（累計） ③10%

（1）穏やかな海を維持・向上させる取組（海を守る）

熊本県海運組合や全日本内航船主海運組合と協力し、日本船主協会推奨のA重油移行への推奨、油流出の未然防止・被害の最小化、産業廃棄物の適切な処理、廃船の再資源化、解体時の環境・安全対策の徹底などに取り組む。この取組により、海洋汚染の防止と削減を行う（14, 14.1）。

(2) 穏やかな海の恩恵を活かす取組（海を活かす）

- ① 農業者及び漁業者が生産する産品を活かす加工品等の食品関連企業を誘致することで、雇用、産品等の生産を拡大させる。また、国内外の企業との流通商談機会を通じた取引拡大と、コスト削減・輸送時間を考慮したEコマース等の流通システムの構築を行う。この取組により、第一次産業生産額を増加させ、経営の安定化を図り、男女の区別なく働きがいのある人間らしい仕事を確保する（8, 8.5）。
- ② 国外では使用頻度が低い海藻を活用した代替食など多様な商品を開発して、上天草ブランドを確立し、国内外に情報発信することで、関係する様々な研究機関やベンチャーの誘致を行う。
- ③ 上天草市海運業次世代人材育成推進協議会において、人材確保に向け、高校、大学のほか、幼少期から海運業へ関心を持ってもらうため、小中学校へ内航海運業に関する出前授業及び船舶の見学会等を行う。また、内航海運業の振興を図るため、船員の育成、免許取得及び運営の面から市が支援し更なる振興を図る。

(3) 市民の生活の質（QOL）を高める取組（海と生きる）

副業を推進することで都会のノウハウを持った人材を勧誘し、地域の企業、事業所等の経営の活性化を図るとともに、働き手を確保して関係人口を増加させる。

《社会面の取組》

1 未来を築く元気な「人（子ども）」づくり

遠隔授業など不測の事態に対する学習環境を充実させるとともに、GXの学習を通じた地域の再発見からシビックプライドの醸成につなげ、環境活動の担い手の育成に取り組む。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	4, 4.4	指標：地元中学生の上天草高校進学率	
	12, 12.2	現在(2021年4月): 26.6%	2024年: 28.7%

(1) 穏やかな海を維持・向上する取組（海を守る）

子ども会と協力して海に触れ合うことができるイベントを企画し、上天草の海の魅力を体感し、海の大切さを学ぶことで、環境保全向上を図る。このような取組を定期的に実施し、子ども会の魅力を向上させることで子育て支援団体数を増加させ、次世代に向けた人財を育成する基盤を整える。

(2) 穏やかな海の恩恵を活かす取組（海を活かす）

- ① 市内の児童生徒及び上天草高校生への出前授業をz o o m等のWe b会議システムにて実施し、より多くの児童・生徒に向けて内航海運業の魅力や役目を発信することで若年船員の確保につなげ、将来的な海運振興を図る。
- ② G Xの推進に向けた課題解決を図るステークホルダーや既存ネットワーク（九州大学未来デザイン学センター、熊本県立大学、崇城大学など）を通じた協議の場をG Xの学習の場として提供し、児童生徒及び上天草高校生徒のG Xに関する理解を深め、地域の再発見によるシビックプライドの醸成を図り、環境の担い手を確保する。これらの取組により、地元中学生の上天草高校進学率を高め、市内事業所に必要な若者の割合を増加させる（4, 4.4）。

(3) 市民の生活の質（QOL）を高める取組（海と生きる）

- ① 持続可能なまちづくりのため、人材育成・確保が必要となっていることから、市内中学校におけるキャリア教育の一環として、起業家体験活動、学習発表会及び作品の販売などを行う起業家教育を実施する。
- ② 市内で生産された商品にならない規格外の産物を利用し、食事を満足に食べられない子どもたちに食事を提供することを目的とした子ども食堂の設立や運営を支援する。この取組により、天然資源の効率的な利用を行う（12, 12.2）。
- ③ 市のホームページや公式ラインを活用し、市内企業のSDG sの取組を紹介するとともに、SDG sを推進するためのリーダー的人材を育成し、また、市民への啓発活動や児童生徒へのSDG s教育活動を通して、市民等が自然に楽しくSDG sの取組に参加できる環境を整備する。

2 未来を築く「地域」づくり

住み慣れた地域でライフサイクルを過ごせるよう、高齢者の生きがいがづくりや安心・安全な暮らしの実現に努める。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 11, 11.5	 13, 13.1	指標：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせると感じている人の割合（市民意識調査）	
		現在（2021 年 5 月）： 57.5%	2024 年： 62.5%

(1) 穏やかな海を維持・向上する取組（海を守る）

高齢者等の安全を確保するため、海岸等の危険個所の状況を定期点検等により把握し、自然災害に対する強靱性を強化する（13, 13.1）。

(2) 穏やかな海の恩恵を活かす取組（海を活かす）

デリバリーやテイクアウトを行っている飲食店等と連携し、市民の要望に基づいた配達代行を行い、市民の買物支援を行うことにより、買い物弱者の救済とともに海産物等の地産地消を促進する。

(3) 市民の生活の質（QOL）を高める取組（海と生きる）

- ① 就業による高齢者の社会参加の促進や生きがいづくりを推進する上天草市シルバー人材センターへの支援を行うことで、高齢者の就業機会の確保や開拓及び社会参加の機会拡大を図る。
- ② AIを活用した定期的な安否確認、日常生活及び健康状態が確認できるシステムを構築することで、在宅高齢者への効果的な見守りを行う。これらの取組により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる人を増やし、自然災害に対する強靱性の強化やAIを活用した在宅高齢者の安否確認等により、水関連災害等を含む被災者数を大幅に削減する（11, 11.5）。

《環境面の取組》

1 第一次産業の振興を図ることによる自然環境の保持

本市の資源である自然環境を保持・向上させるため、農業、林業及び水産業の振興を図り、担い手を確保しつつ、カーボンニュートラルな社会を実現する。

		KPI	
	12, 12.2	指標：地球温暖化に対する関心度・取組への満足度(%)（市民意識調査）	
	14, 14.1	現在(2020年3月): 26.6%	2024年: 26.9%
	15, 15.4		

(1) 穏やかな海を維持・向上する取組（海を守る）

- ① 龍ヶ岳町大作山にある棚田は、農林水産省の棚田百選に選ばれ、四季折々の美しい棚田の風景が楽しまれている。また、棚田は生態系の維持に大きく貢献するものであり、この景観を保全するためにも日本型直接支払制度を活用しながら棚田を守る景観保全事業を実施し、担い手の確保を図りながら、農地が持つ様々な多面的機能を維持する。
- ② 地域住民・地域外関係者等で構成する組織が、荒廃して多面的機能の発揮が困難になった森林の保全管理等を実施できるよう、活動費用の支援を行い、森林が有する多面的機能の回復を図るとともにCO₂の吸収能力を高め、地球温暖化の抑制を図る。
- ③ 地元新聞社から定期的な海岸清掃が表彰された地元企業等と漂着ごみの回収

を継続するとともに、地域住民・漁業関係者等が構成する活動組織と連携し、海洋汚染等の原因となる漂流物、漂着物、堆積物の処理を行うことで、地域に存する藻場、干潟等の資源の維持・回復を図る。

- ④ 上天草市森林整備計画に沿って森林の管理を適正に行い、CO₂の吸収能力を確保し地球温暖化の抑制に貢献するとともに、Jクレジット制度（※5）における森林吸収クレジットの獲得を目指す。森林吸収クレジットについては、地域内の内航海運事業者が購入を検討するなどの行動を促し、温室効果ガスの排出削減に貢献する。併せて、省エネを徹底すべく、後述する上天草市SDGs行動推進協議会（仮称）や市内の公共施設等において積極的な情報発信を行い、市民の行動変容を促す。その際、情報的手法と言われるナッジ（そっと後押しする）手法も取り入れ、市民の心理的バイアスにも配慮した情報発信を行っていく。

※5 Jクレジット（オフセット・クレジット）制度…カーボンオフセットの取組を普及促進するため、国内のプロジェクトにおいて実現された温室効果ガス排出削減・吸収量を自主的なカーボンオフセットに用いられるクレジット（Jクレジット）として認証・発行する制度。

以上の取組により、地球温暖化に対する市民の関心度・取組に対する満足度が高まり、行動変容を起こした市民により省エネ行動が活発化し、陸上活動に起因する海洋汚染の防止活動の活発化により海洋汚染が大幅に削減される（14, 14.1）。また、適切な間伐等により森林が健全化し、山地生態系の保全と活発なCO₂の吸収が行われる（15, 15.4）。

（2）穏やかな海の恩恵を活かす取組（海を活かす）

- ① 気候変動など不測の事態による水産資源の減少に対処するため、稚魚放流やつき磯の投入等を行うことで資源の増大を図ることにより、安定的な漁獲量を確保し、水産業の活性化を推進する。
- ② ブルーカーボンオフセットとして、アマモなど藻場によるCO₂の吸収を通じて温室効果ガスの削減を図るため、熊本県海運組合、全日本内航船主海運組合、漁業関係者や上天草高校生の協力を得て、藻場づくりを行い、内航海運事業者などへのクレジット販売を促す。藻場は稚魚の住処であり、藻場の再生はCO₂の吸収に加えて水産資源再生にもつなげる。

以上の稚魚の放流やアマモ場の整備などにより、天然資源の持続可能な管理が可能となる（12, 12.2）。

2 人と環境の共生と地域内での資源の循環

穏やかな海を中心とした自然環境を守るため、適正な生活排水の取り扱いを推進するとともに、海洋汚染物質の回収等に取り組む。また、CO₂の排出削減に加え、地域環境共生圏の実現に向け、地域エネルギー会社の創設に取り組み、エネルギーの地産地消によるレジリエンス機能強化を図る。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	7, 7.2	指標: 生活の便利さよりも環境の保全や省エネルギーを優先したいと考える人の割合(%) (市民意識調査)	
	11, 11.6	現在(2020年3月): 52%	2024年: 67%
	14, 14.1		

(1) 穏やかな海を維持・向上する取組(海を守る)

- ① 家庭から排出される生活雑排水による、公共水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図るため、汚水処理人口普及率を向上させ、地域の貴重な財産である美しい河川及び海の環境を守る。
- ② 世界中で問題視されている海洋プラスチックごみ問題等に対応するため、市民・事業者・行政の協働の取組を深めるとともに、レジ袋の有料化に伴いマイバッグ利用を促進する。
- ③ 全国的に課題となっている磯焼け現象への対策として、ブルーカーボンを増加させるための取組を推進する。

以上の取組により、生活の便利さよりも環境の保全や自然の維持を考える人の割合が増加し、都市の一人当たりの環境負荷が軽減する(11, 11.6)。

(2) 穏やかな海の恩恵を活かす取組(海を活かす)

- ① 内航海運業及び水産業の脱炭素化がGXの推進に大きく貢献することもあり、内航海運業においては、脱炭素化に向けた海運事業者の知識の向上を図り、水産業においては、「九州大学未来デザイン学センターとの連携に関する包括連携協定」に基づき、当該センターのネットワークを活用して民間企業と連携し、技術研究を検討する。
- ② 営農と発電に太陽光をシェアするソーラーシェアリングに加えて太陽光発電の洋上活用に向けた課題等を鑑みた導入方法の研究を行うとともに、干満の差を活かしたクリーンエネルギー(潮の満ち引きに伴う潮位差を利用してタービンを回して発電する方式)の導入に係る研究を行う。
- ③ 2020年度(国土交通省調査事業)及び2021年度(環境省補助)に湯島において、再生可能エネルギーによる電力供給の調査を行っており、本事業の成果を活かし、地域エネルギー会社を創設して、市内全体への電力を供給するエネルギー地産地消によるレジリエンス機能強化を図る。

この取組により、市内のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を拡大し(7, 7.2)、また、海洋汚染を防止し大幅に削減する(14, 14.1)。

(3) 市民の生活の質（ＱＯＬ）を高める取組（海と生きる）

家庭や学校及び高齢者施設等から排出される生ごみをバイオ燃料にして、公用車や施設運営車両の燃料として活用し、生ごみの運搬費や処分費を削減してＣＯ２排出抑制につなげる。

(2) 情報発信

① 域内向け

本市においては、既にＳＤＧｓの目標を掲げ取り組んでいる企業があり、市民の意識も高いものの、活動は低調である。このことから、域内に向けて、ＳＤＧｓに関する意識の向上と活動を促進させる内容に加え、既にＳＤＧｓに取り組む企業や市民の連携を促すように工夫し、市民をはじめ、企業・組織等へ発信する。

ア 「上天草市ＳＤＧｓ行動推進協議会（仮称）」における情報発信

企業、金融機関、大学、ＮＰＯ など多様なステークホルダーが参画する上天草市ＳＤＧｓ行動推進協議会（仮称）（以下「ＳＤＧｓ協議会」という。）において、ＳＤＧｓの推進に関する全体マネジメントを行う。また、ＳＤＧｓ協議会を通じて、市民の行動変容を促すための省エネやブルーカーボンの増加に関する情報発信を行う。

○自治体ＳＤＧｓモデル事業に関する項目（２－（３）－（３－１））で説明

イ 「上天草市グローバルベンチャーラボ（Ｇラボ）」における情報発信

本市に着任した地域おこし協力隊のＯＢ・ＯＧを中心に、地域おこし協力隊の生業の一つとして創設する上天草市グローバルベンチャーラボ（以下「Ｇラボ」という。）では、地域のまちづくり団体のリーダー育成支援等も担うことになっており、その際、地域へのＳＤＧｓの普及・啓発とともにリーダー育成を行う。

○自治体ＳＤＧｓモデル事業に関する項目（２－（３）－（３－１））で説明

ウ 市内公共施設等における情報発信・普及啓発

本市は、県内有数の観光地であり、スポーツ交流も積極的に行っていることから、観光施設及びスポーツ施設が約 35 施設存在する。これらの施設を活用して、情報発信や普及啓発に取り組む。

エ 各種広報媒体を活用した情報発信

本市は、様々な広報媒体を持っており、これらを活用して市政情報等を発信している。子どもから高齢者まで幅広い世代にＳＤＧｓについて情報発信し、普及啓発を行う。

- 上天草市ホームページ
- 広報紙「上天草」（市内全世帯に配付）
- 上天草市公式ＬＩＮＥ 上天草市＠ライン
- 上天草市公式インスタグラム kamiamagram
- 月初の行政区の班単位の回覧、月半ばの全世帯配付

オ 出前講座による情報発信

本市は、市が予め講座の項目を設定し、市民及び団体から希望の講座開催の要望があった際に職員が出向き講座を行う出前講座を実施している。この講座にSDGsの項目を追加し、市民へ分かり易く伝え、普及啓発を図る。

カ 市職員の意識啓発

「上天草市人材育成塾」を2017年度に開塾し、職員のスキルアップを図っている。講師においては、国・県の職員をはじめ、民間企業から招いており、この上天草市人材育成塾などを活用し、職員のSDGsに関する意識啓発、理解の深化を図る。

② 域外向け（国内）

域外への情報発信については、ホームページやSNSを通じて、包括連携協定を結ぶ自治体や先進的な取組を行う市町村へ、本市のSDGsに対する多様な取組と、取組により自然と住民とが共生・共栄する姿を発信して本市への興味・関心を高めることで、多様なステークホルダーとのパートナーシップを深めるとともに、Uターン・Iターン等の移住者や観光客の増加を促進する。

ア 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用した情報発信

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に入会し、多様なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として活用するとともに、他自治体等との情報交換や、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

イ 県内でSDGs未来都市に選定された市町村との情報交換

他自治体におけるSDGsの取組や好事例を共有するとともに、本市の情報を発信し意見等を交換して、SDGsの取組内容のブラッシュアップを図る。

○SDGs未来都市選定自治体 熊本市、菊池市、水俣市、小国町、山都町

ウ 包括連携協定を締結している自治体等を活用した情報発信

本市においては、自治体、大学及び民間企業と地方創生の推進等を目的とした包括連携協定を締結しており、この協定を締結している自治体等へ積極的に情報発信を行う。

○包括連携協定団体

九州大学未来デザイン学センター、崇城大学、熊本県立大学、日本郵便株式会社、佐川急便株式会社、株式会社くまもとDMC、東京都文京区、熊本県南阿蘇村

エ 都市圏等に向けた先進的な取組の情報発信

都市圏在住の市出身者等で構成する民間団体「郷友会」等を活用し、会員をはじめとした市出身者への情報発信を行う。また、現在、地域エネルギー会社の設立に向けて取組を進めており、この先進的な取組の情報も合わせて発信すること

で、シビックプライドの醸成を図り、本市の取組に共感する市出身の移住者を増加させ、各産業の担い手とするとともにSDG s 推進の担い手の確保も図る。

③ 海外向け

海外に向けてはSDG s の取組とインバウンドの推進も兼ねて本市の景観、食などの強みを発信して認知度を高めるとともに、都市間での交流を図りながら先進的なSDG s の取組を共有し、本市のSDG s の取組を改善・改良する。

ア MOU（国際交流協定）締結を目指している都市との交流

本市は台湾高雄市とのMOU締結に向けて調整を行っている。MOU締結後はもとより、締結に向けた調整段階においても、SDG s に関する取組を本市の魅力と絡めて、映像等で視覚的に分かりやすく情報発信する。

イ 地域おこし協力隊の活用

本市においては、各地域及び団体の要望を受け、移住による人口減少の抑制も図るために、地域おこし協力隊を積極的に導入している。2021年度においては、コロナ明けのインバウンド対策として、イタリア出身の地域おこし協力隊を導入した。この地域おこし協力隊のネットワークを活用し、情報発信を行う。また、ALT（外国語指導助手）にも依頼し、情報発信を行う。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、約68の島々から構成されており、大部分が雲仙天草国立公園に含まれ、日本三大松島の一つにあげられる景勝地を有し、豊かな自然環境と比較的温暖な気候がもたらす海の恵みや大地の恵みを享受している。一方で、島特有の海に囲まれた閉鎖性をはじめ、平地が少なく活用できる土地が狭いなど地理的な条件不利性があり、まちづくりを進めるうえでのリスクも伴う。

本市におけるSDG s の取組は、島や海という貴重な資源を見つめ直し、これらを有効活用できるように海を守り、海の恩恵を活用して産業の活性化を図り、便利な都市部へ流れていく人々を留め、海とともに生きるサステイナブルシティを構築しようとするシンプルな取組である。

海に囲まれた我が国では、海は切っても切れない資源であることから、本市の取組は、海に面した都市や島を抱えた都市などに普及展開できるものとする。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

※ 以下計画ごとに「ア」に計画の説明、「イ」に計画期間、「ウ」に計画へのSDGsの反映状況を記載している。

① 上天草市第2次総合計画後期基本計画

ア 本市の目指す将来像、まちづくりの基本目標を示すとともに、将来像の実現に向けた各分野の戦略目標と施策大綱を示す基本構想、基本構想で示した施策大綱に基づく施策を体系化した基本計画で構成しているまちづくりの最上位計画。

イ 計画期間 基本構想 2014年度から2023年度
基本計画 前期 2014年度から2018年度
後期 2019年度から2023年度

ウ 上天草市第2次総合計画の期間が2023年度までとなっていることから、2022年度から2023年度にかけて第3次総合計画を策定することとしており、第3次総合計画には、SDGsの基本理念やゴールをはじめ、施策においてもSDGsの取組を踏まえ反映させる予定である。

② 第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略

ア 本市の総合的かつ計画的なまちづくりの指針として最上位に位置付けられる第2次総合計画に対し、人口減少への対応・地方創生の推進を目的として集中的な取組を示す基本計画として、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき策定した計画。

イ 計画期間 2020年度から2024年度

ウ 第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略には、SDGsを推進していくことを既に反映させている。

③ 第2次上天草市環境基本計画

ア 魅力ある上天草市の環境整備の実現に向け、市民、事業者及び行政が自らの役割を認識し、連携・協力しながら一体となって、環境の保全及び創造を推進していくための指針となる計画。

イ 計画期間 2021年度から2030年度

ウ 基本方針に特に関わりの深いSDGsの取組を既に反映させている。

④ 上天草市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）

ア 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画であるとともに、第2次上天草市環境基本計画に掲げる地球温暖化対策に関する施策を体

系的に取りまとめた実行計画。

イ 計画期間 2021年度から2030年度

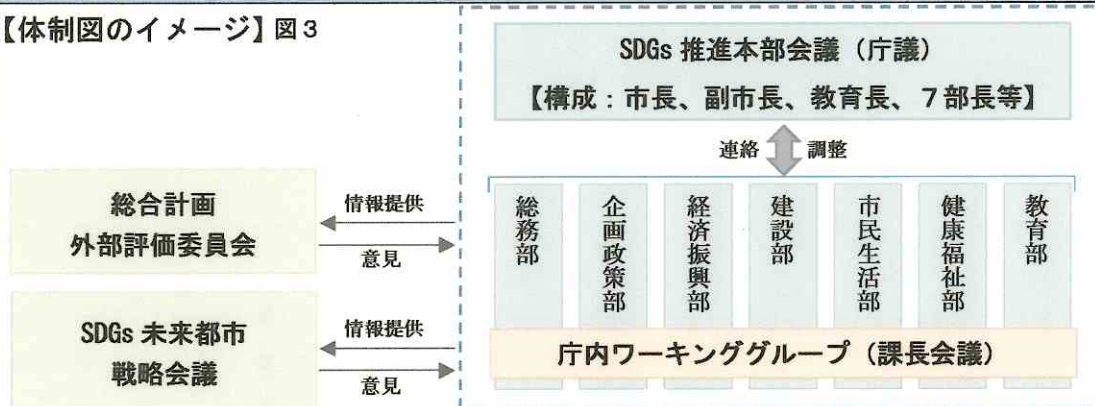
ウ 2021年度に環境省所管の補助金（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）を活用して取り組む再エネ導入目標策定事業の調査結果をもとに2022年度以降に見直す際にSDGsの視点も反映させる予定である。

⑤ 各種個別計画

本市の最上位計画である上天草市第3次総合計画の策定に合わせ、各分野における個別計画もSDGsの理念等を反映させる。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】図3



- 行政体内部の執行体制については、図3のとおり、市長をトップに、副市長、教育長、各部長等で構成するSDGs推進本部会議（庁議）において、SDGsに係る取組の方向性・内容等について協議・決定を行う。
- 横断的なプロジェクト等の推進に当たっては、必要に応じ、関係部署の長で構成する庁内ワーキンググループ（課長会議）において、取組の検討・調整等を行う。
- 各取組の推進に当たっては、外部評価として、産学官金からなる総合計画外部評価委員会及びSDGs未来都市戦略会議を設置し、SDGsのゴール達成に資する取組と成果をKPI等により検証して、評価、助言等をいただき、必要に応じて見直しを行うなどPDCAサイクルを有効に機能させ、SDGsを推進させる。

(3) ステークホルダーとの連携

① 域内外の主体

本市においては、各種施策の推進に当たり、上天草市第2次総合計画の推進状況を検証する外部評価委員会、第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況を検証するまち・ひと・しごと創生推進会議など産学官金民をはじめ、様々な主体が協力して地域課題の解決に取り組む体制を推進している。SDGsの推進に当たっても、これら外部評価機関を活用し、さらに多様なステークホルダー（熊本大学、崇城大学、区長連合会、漁業協同組合、商工会、観光協会、地球温暖化防

止活動推進員、農業協同組合、海運組合、市内事業所、上天草高校、一般市民）で構成するSDG s 協議会やGラボと連携して取組を進めていく。このことにより、市内各機関にSDG s の取組が周知され、上天草市が一体となってSDG s を推進することが可能となる。

② 国内の自治体

国内の自治体との連携については、本市のSDG s の取組を情報発信することに加え、他市町村の取組も収集し、SDG s の取組をブラッシュアップするとともに、連携を図ることで相乗効果を生み出し、それぞれ自治体で掲げるSDG s のゴール、ターゲットの目標達成を加速させることができるように実施する。

ア 地方創生SDG s 官民連携プラットフォームを通じた連携

「地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム」に入会し、当該プラットフォームを通じて連携を図ることで、他自治体のSDG s の取組に関して情報収集が可能となり、本市のSDG s の取組のブラッシュアップが可能となる。

イ 県内でSDG s 未来都市に選定された市町村との連携

SDG s 未来都市に選定された市町村と連携することでSDG s の好事例を共有し、SDG s の目標達成に向けた効果的な取組を検証する。

○SDG s 未来都市選定自治体 熊本市、菊池市、水俣市、小国町、山都町

ウ 包括連携協定を締結している自治体との連携

地方創生の推進等を目的に包括連携協定を締結した自治体とSDG s の取組を共有し、連携して相乗効果を生み出すよう取組を推進する。

○包括連携協定締結自治体 東京都文京区、熊本県南阿蘇村

エ 「八代海北部沿岸都市」地域連携創造会議を活用したSDG s の推進

「八代海北部沿岸都市」地域連携創造会議（※6）を構成する八代市、宇城市及び氷川町に本市のSDG s の取組を情報提供し、広域連携して海を守り、海を活かし、海とともに生きる取組を推進する。

※6 「八代海北部沿岸都市」地域連携創造会議…八代海が持つ環境特性の活用と保全に努め、併せて広域的観点から秩序ある開発の方向性についての検討を行う等により、本地域の活性化に資することを目的として、本市、八代市、宇城市及び氷川町が構成団体となり設置。

③ 海外の主体

海外の主体とは、本市のSDG s の取組の発信と、海外での先進的なSDG s の取組を収集し、本市のSDG s の取組をブラッシュアップするために連携する。

具体的には、本市は台湾高雄市とのMOU締結に向けて調整を行っており、MOU調整に当たってSDG s の推進に関しても連携を盛り込むよう調整し、広く海外へ本市の取組を周知するとともに、海外のSDG s の好事例を共有し、SDG s の目標達成に向けた効果的な取組を検証する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① 「自分ごと」と捉えた行動

市民や企業など全ての人がSDGsを「自分ごと」として捉え、大きなことと考えずに、まずは、それぞれの立場でできることに取り組み、持続していくことが必要であり、できることから取組を進めるよう普及啓発に努める。

② 地域エネルギー会社創設を活用した取組

2023年の地域エネルギー会社の設立に向け、多様なステークホルダーが参加するグリーン成長戦略検討会において2022年度から協議を開始する。この検討会において、各参加団体のSDGsの取組に関して情報共有しながら、SDGsの機運を醸成する。

地域エネルギー会社設立後は、同社の活動によりエネルギー料金の域内還流や雇用創出を図り、地域の経済を循環させる。グリーン成長戦略検討会に参加したステークホルダーは、SDGs協議会のメンバーとなって本市のSDGsをけん引するという好循環を生み出す。

③ 企業版ふるさと納税の活用

本市とSDGs協議会で実施するSDGsの取組を企業版ふるさと納税で寄付を募り財源確保を図ることに併せ、市外企業等にもPRしてパートナーを募り、市内外連携して穏やかな海を「守り」、「活かし」、「生きる」SDGsの取組を推進する。

④ 熊本県SDGs登録制度の活用

2021年4月から熊本県独自のSDGs登録制度が開始されており、多くの市内企業が登録を行うように周知することに併せて、本市の取組を紹介し、賛同を得て、上天草市一体となってSDGsの取組を推進する。

⑤ 若者がつくるSDGs推進ガイドブック

市内児童生徒及び上天草高校生を中心に、若者の視点でSDGsのゴールとターゲットを達成するためにできることを考え、上天草市版SDGsガイドブックを作成して市民に配布し、市民全員でSDGsを推進する。

⑥ 上天草市SDGsブランディングの取組

市内企業のSDGsへの取組を推進するため、SDGsの取組に活発な企業や団体を表彰や市HPで公表するなどして、SDGsに取り組む企業及び団体のバリュー向上を行うためのSDGsのブランディングを推進する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール 4 ターゲット 4.4、4.5、

ゴール 5 ターゲット 5.1、5.5

ゴール 6 ターゲット 6.6

ゴール 7 ターゲット 7.1、7.2、7.3

ゴール 8 ターゲット 8.2、8.4、8.9

ゴール 9 ターゲット 9.1、9.4

ゴール 10 ターゲット 10.7

ゴール 11 ターゲット 11.6

ゴール 12 ターゲット 12.2、12.3、12.4、12.5、12.8

ゴール 13 ターゲット 13.3

ゴール 14 ターゲット 14.1、14.4、14.b

ゴール 15 ターゲット 15.1、15.2、15.4

ゴール 17 ターゲット 17.17



【課題】

- 本市は、老年人口が増加して人口に対する割合が 42.0%（2020 年国勢調査）に達しており、2040 年には、総人口の約半分が 65 歳以上の高齢者になると推計される。
- 人口減少を抑制するため、基幹産業である観光産業、第一次産業及び内航海運業を活性化させ、これら産業の振興を図り、経営基盤を充実させて、魅力的な雇用環境を整備する必要がある。
- 併せて、コロナ禍により都市部から地方へと関心が高まっているこの機に、強みである海を中心とした自然環境を活用し、プロモーション事業などを展開して移住を促進させる必要がある。
- 島々を抱く穏やかな海とともに生きていくため、本市の基幹産業の一つである水産業をモデルとして、デジタル・トランスフォーメーション（DX）及びグリ

ーン・トランスフォーメーション（GX）の取組から「産業（経済）」、「環境（環境）」、「住民（社会）」の好循環を生み出し持続可能な魅力あるまちづくりを行う必要がある。

（取組概要）※150 文字

海と島々、温暖な気候など他にない自然環境の恩恵として美しい景観と豊富な特産物があり、この恵みを守り活かすため、海洋環境維持、観光業の活性化、水産業のDX化に取り組み、基幹産業の安定的な経営活動を推進して雇用を拡大させる。併せて、海洋環境の学習拠点化を図り、交流・関係人口を増加させ好循環を生み出す。

（2）三側面の取組

① 本市のSDGsの取組と提案書の記載内容の説明

SDGsの推進に当たり、本市は、市民、民間団体及び行政などのプレイヤーが協働でSDGsに取り組むことを原則としている。取組の中には、市が主体的に取り組むべきこと、市が市民及び民間団体を支援して取り組むこと、市民、民間団体が主体的に取り組むことなどがある。そこで、本市においては、各プレイヤーが責任を持ってSDGsの取組を推進し、「島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステイナブルシティ」を達成できるよう役割を明確にしてSDGsに取り組む。その主な役割分担を「市で取り組むこと」、「民間で取り組むこと」及び「市民一人ひとりで取り組むこと」に分類して以下に記載する。

② 経済面の取組

【課題】豊かな資源を活用した観光振興と水産業のDXを活用した技術革新

- 生産年齢人口の減少が進む中、海の恵みの恩恵を守り活かしながら持続可能なまちを実現させるため、水産業のDX化に取り組み、従事者の作業の負担を軽減させ魅力を高めるとともに水産業の発展を図る必要がある。
- 地域商社機能を持つ、上天草物産館さんばーを核とした特産物の販売の促進と観光客の誘引に取り組み、イベント開始に絡めた商談機会を創出する。加えて、Eコマース等を活用したサプライチェーンを充実させ、災害時の冗長化を図る必要がある。
- 新しい生活様式での観光振興の対策として、恵まれた自然環境を活かしたワーケーション事業を推進し、観光産業の活性化を図るとともに、交流及び関係人口を増加させ、新たな企業誘致を推進し、雇用機会を創出する必要がある。

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8, 8.2 8, 8.4 8, 8.9	指標：一人当たりの所得額

  	9, 9.1	現在(2018 年度): 市町村民経済計算 2,329 千円	2024 年: 市町村民経済計算 2,863 千円
	9, 9.4		
	12, 12.2		
	12, 12.3		
	14, 14.1		
	14, 14.b		

<穏やかな海の恩恵を活かした取組（海を活かす）>

②ー１ 水産業のスマート化の推進

養殖漁業において、餌の無駄を出さない効果的な魚の増肉と残餌が底質環境の悪化の要因にならないよう I C Tを活用したスマート給餌システムの導入を推進する。このシステムの導入によって、データサイエンスによる適切な餌の量を把握し、スマートフォン等を活用した給餌が可能となるため、人手不足の解消が期待できる。加えて、E コマースによる加工品の販売によりトレーサビリティシステムを構築することで、消費者に安心・安全な商品を提供するとともに、データサイエンスの活用による消費者ニーズに沿った製品を開発するなど、海を活かした持続的に売れる仕組みを整える。

【主な取組】

<市で取り組むこと>

- ・養殖場における自動給餌機等の I C T機器導入の推進
- ・E コマースの開発と海藻フードテックなど新たな水産加工商品の開発支援

<民間団体で取り組むこと>

- ・養殖場における自動給餌機等の I C T機器導入の推進やE コマース開発への協力
- ・養殖に支障となる廃プラスチック及び流木の定期的な回収

<市民一人ひとりで取り組むこと>

- ・海をきれいにするための地区のクリーン作業などへの積極的な参加

②ー２ 道の駅上天草さんばーるを核とした産品販売の拡大

地域商社機能を兼ね備えた上天草物産館さんばーるの機能強化を図り、生産者の状況に応じた集出荷体制を確立させ、夏場の栽培品目の強化により季節を問わず豊富な産品を店頭に並べ、地域住民や観光客など多くの人を訪れる物産館を目指す。また、取引機会が少ない小規模事業者の経営安定化に向け、上天草物産館さんばーるを中心にブランド推進協議会などが連携し、上天草市の商品 P Rに取り組み、海

の恩恵を中心とした特産物の販路開拓を図る。加えて、販売できない規格外商品の有効活用を検討し、食品ロスを低減させる。

【主な取組】

＜市で取り組むこと＞

- ・地域商社機能を兼ね備えた物産館の機能強化の検討への協力
- ・物産館を核とした販売拡大の手法の整理
- ・地産地消の推進（宿泊業、飲食業及び学校給食での活用等）

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・地域商社機能を兼ね備えた上天草物産館さんばーの機能強化の検討と実施
- ・地域商社機能を活かした市外への販売促進
- ・地産地消推進に伴う商品の提供の協力
- ・規格外商品の提供
- ・規格外商品を活用した地域食堂事業（子ども食堂）の実施

＜市民一人ひとりで取り組むこと＞

- ・積極的な地産商品の購入及び消費

②ー３ 自然環境を最大限に活かした働き方改革の推進（ワーケーション事業等）

新型コロナウイルス感染症の影響から観光客が激減し、市内宿泊業をはじめ、飲食業などは大きな影響を受けた一方で、テレワーク等の普及促進により都市部から地方への関心が高まっている。この機に通信環境を整備しつつ本市の強みである海を中心とする自然環境などプロモーションを強化し、この強みを活かすアクティビティと絡めた本市独自のワーケーション事業を市内民間事業者とともに推進する。これにより観光客を増加させ観光産業の復興とさらなる振興を図るとともに、交流・関係人口を拡大させ、企業を誘致し海の強みを活かした雇用機会の創出を図る。

【主な取組】

＜市で取り組むこと＞

- ・アクティビティと絡めたワーケーション事業の開発と推進
- ・企業のワーケーション設備（サテライトオフィス）整備への支援
- ・マイクロツーリズムの推進と観光協会等の実施に係る支援
- ・海洋生物を見学する海を活かしたツーリズムSDGsの開発と実施に係る支援
- ・海・山の豊富な資源を活かす企業の誘致

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・宿泊業などワーケーションの設備（サテライトオフィス）整備
- ・マイクロツーリズムや海を活かしたツーリズムSDGsの実施
- ・ワーケーション、グランピングなどの施設整備

＜市民一人ひとりで取り組むこと＞

・観光客へのおもてなしや観光案内

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:23,500千円

③ 社会面の取組

【課題】持続可能なまちの実現に向けた担い手の確保及び人材の育成

- 本市は、生産年齢人口(15歳から64歳)が55.4%(2005年国勢調査)から47.4%(2020年国勢調査)と減少しており、担い手不足が課題となっている。そこで、全国から副業可能な担い手を確保する必要がある。
- 市内に上天草高校があるが、熊本都市圏への進学が増加し、入学者が減少傾向にある。また、新型コロナウイルスの影響もあって、上天草高校をはじめ、小中学校も「地域への学び」の機会が減少していることから、子どもたちが本市のことを学び、愛着を育む機会を創出させる必要がある。
- コロナ禍にあって都市部から地方へと関心が高まっているこの機に、大都市圏からの移住を促進させる必要がある。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4, 4.4  5, 5.1 5, 5.5  10, 10.7  12, 12.8  13, 13.3		指標:移住者数	
		現在(2020年度): 72人(年間)	2024年: 80人(年間)

<市民の生活の質(QOL)を向上させる取組(海と生きる)>

③-1 働き方改革による副業可能な人材の確保等

企業経営上で必要なスキルが低調な市内の民間事業者に対し、優秀なビジネススキルを持つ人材を副業として都市部から登用し担い手を確保するとともに、繁忙期に働き手を確保できるようにシェアリングエコノミーを推進する。また、地域おこし協力隊退任後の生業の一つとして、ローカルベンチャーとなるGラボを創設し、地域おこし協力隊の定住を促進し担い手を確保するとともに、民間事業所の経営拡大の隘路となっている課題に対し支援を行うことで、民間事業所の活性化を図り、

雇用機会を拡大して海とともに生きる環境を整備する。

【主な取組】

＜市で取り組むこと＞

- ・都市部からの副業人材のマッチングシステムの開発
- ・地域おこし協力隊を中心としたＧラボの創設
- ・シェアリングエコノミーを活用した人材確保の仕組みの構築
- ・地域おこし協力隊の積極的な導入

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・経営拡大と雇用環境の創出に向けた副業人材導入による経営ノウハウの向上
- ・Ｇラボによる企業の隘路解決の支援
- ・シェアリングエコノミーの積極的な活用（公共交通・空き家活用など）

③－２ 環境学習を通じた地域の再確認と環境活動の担い手確保

本市は、九州大学未来デザイン学センター、崇城大学、熊本県立大学及び日本郵便、佐川急便、くまもとDMC等の民間企業並びに東京都文京区、熊本県南阿蘇村の行政機関と地方創生の推進をはじめとした包括協定を締結している。この包括協定を基に、各機関のGXに関する取組の紹介と本市の今後のGXの推進に関する取組に関する意見交換会を開催し、この場に上天草高校生徒をはじめ、児童生徒を参加させることで、地域の学びの場とし、持続可能なまちの実現に向けて意見交換することで、郷土愛を醸成させ海とともに生きる環境を整備する。

【主な取組】

＜市で取り組むこと＞

- ・環境学習の機会の創出と拠点化による他地域との交流拡大
- ・GX推進の必要性に関する出前講座の開設

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・市内各種団体によるGX推進の取組の検討と実施

＜市民一人ひとりで取り組むこと＞

- ・市等が主催する環境学習会への参加
- ・家族単位でできるGXを推進させる取組の検討と実施

③－３ 強みである自然環境等を活かした移住促進

コロナ禍を機に都市部から地方へと関心が高まっていることを機会と捉え、また、熊本天草幹線道路の完成に向け、受け皿となる空き家の整理や海を活かした空き家のプロモーションによる市のPRを行い、移住を促進し、人口減少を抑制させ海と生き続けられる持続可能なまちを実現する。

【主な取組】

＜市が取り組むこと＞

- ・空き家対策セミナーの開催
- ・空き家バンク登録制度の周知・運用
- ・移住者への支援による移住喚起（上天草市定住支援助成金など）
- ・プロモーションの展開（ブルーツーリズム、上天草市フィルムコミッション）

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・空き家アドバイザー協議会の創設支援
- ・雇用情報の市への提供や発信

＜市民一人ひとりで取り組むこと＞

- ・空き家バンク制度の活用

（事業費）

3年間(2022～2024 年)総額:61,485 千円

④ 環境面の取組

【課題】エネルギーの域内循環及び海を中心とする自然環境の保護

- GXの推進に大きく影響する内航海運業のエネルギーに関して、電動化又は水素化などの再生可能エネルギー活用に向けた研修会を実施することで、GX推進の一助とする。また、カーボンオフセットの活動を推進する。
- 再生可能エネルギーを活用した事業等を推進する地域エネルギー会社を創設し、GXを推進させるとともに、域外に流出しているエネルギーコストを域内で循環させ、域内における消費の好循環を生み出す。
- 廃プラスチックなどの海洋汚染物質の排出削減に取り組み、海洋のクリーン化を促進させる。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
6 きれいな水とトイレを 世界中に  7 みんなが使える 安全でクリーンな エネルギー  11 安全で住みやすい まちづくり  12 みんなが 大切に 使うもの 	6, 6.6	指標:環境に関心のある人の割合	
		現在(2022 年3月):	2024 年:
	7, 7.1	91.5%	91.9%
	7, 7.2		
	7, 7.3		
	11, 11.6		
12, 12.4			
12, 12.5			

	14, 14.1		
	14, 14.2		
	14, 14.4		
	15, 15.1		
	15, 15.2		
	15, 15.4		
	17, 7.17		

＜穏やかな海を維持・向上させる取組（海を守る）＞

④－１ 再生可能エネルギー活用に向けた検討

本市においては、海運業の振興と担い手の育成を図ることを目的として、上天草市海運業次世代人材育成推進協議会を設立（2016年2月）。この協議会において、海を守るため、今後の再生可能エネルギーの活用に向けた研修会を実施する。

【主な取組】

＜市で取り組むこと＞

- ・船舶への再生可能エネルギー活用及びSDGsの推進に関する研修会開催支援
- ・研修会開催に関する市内外の関係機関（国土交通省、自治体）への周知

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・船舶への再生可能エネルギー活用及びSDGsの推進に関する研修会の開催
- ・研修会で学んだSDGsの取組の社内での実践

④－２ カーボンオフセットの取組

内航海運業の燃料は、現在の重油からLNG（液化天然ガス）、水素化（グリーン水素）などの再生可能エネルギー由来の燃料への転換が進みつつあるものの、転換には多額の費用が必要となることから、海運事業者の経済状況に応じて、当面の環境負荷軽減の取組としてカーボンオフセットも推進する。取組に当たっては、我が国で推進されているJ-クレジット制度を活用し、海運事業者がクレジットを購入（森林を維持させるため県有林の間伐、林道の整備等に充当）するなど、海を守る取組を推進し温室効果ガスの削減に貢献する。また、本市においても森林吸収やバイオ炭によるJ-クレジットの創出を目指す。

【主な取組】

＜市が取り組むこと＞

- ・公有林の適正な管理（間伐や林道整備など）と私有林の適正管理の指導
- ・カーボンオフセットの取組の支援

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・カーボンオフセットのためのクレジット購入

＜市民一人ひとりで取り組むこと＞

- ・所有する森林の適切な維持管理

④－３ 海をきれいにして水産資源を回復させる取組

海洋ごみは年々増加しており、このまま対策等を施さなければ 2050 年に海洋に住む魚などの生物よりも海洋ごみが多くなる可能性さえある。この中で特に深刻なごみは、海洋プラスチックごみであることから、地域と協働して、回収作業を行うとともにプラスチック類の利用を控える取組を加速させ、海を守り維持させる。

また、気候変動も重なり、減少傾向にある水産資源を確保するため、稚魚の放流及び漁礁の設置を支援するとともに、水産多面的機能発揮対策事業を活用し民間団体による藻場の保全・干潟等の保全を実施して、海を守り向上させる。

【主な取組】

＜市が取り組むこと＞

- ・海洋プラスチックの回収作業の定期的実施
- ・プラスチック利用を控えることに関する市民への協力周知
- ・水産資源を維持・向上させるための稚魚放流及び漁礁設置に係る支援
- ・水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場及び干潟の保全活動に係る支援

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・プラスチックごみの回収作業への協力
- ・水産資源を維持・向上させるための稚魚放流及び漁礁設置
- ・水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場及び干潟の保全活動の実施

＜市民一人ひとりで取り組むこと＞

- ・資源ごみ回収を活用した分別ごみの徹底

＜穏やかな海の恩恵を活かした取組（海を活かす）＞

④－４ 地域エネルギー会社の創設

本市の有人離島である湯島において、太陽、洋上、波力及び潮力の地域資源を活かした再生可能エネルギーを開発し、島内で必要なエネルギーを供給する。また、再生可能エネルギーの発電を推進するため、湯島での事業の成果を活かし、地域エネルギー会社を創設し、市内全体への電力を供給するエネルギー地産地消によるレジリエンス機能強化を図る。このことにより、CO₂排出を抑制することで温暖化を防止し、海水面の高温を抑制するなどして、海を守り維持・向上させる。

【主な取組】

＜市が取り組むこと＞

- ・地域エネルギー会社創設に向けた可能性調査等の実施（環境省補助金）

＜民間団体で取り組むこと＞

- ・地域エネルギー会社創設に向け必要となる情報提供

- ・再生可能エネルギーの積極的な活用

<市民一人ひとりで取り組むこと>

- ・再生可能エネルギーの積極的な活用

(事業費)

3年間(2022～2024 年)総額:11,000 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

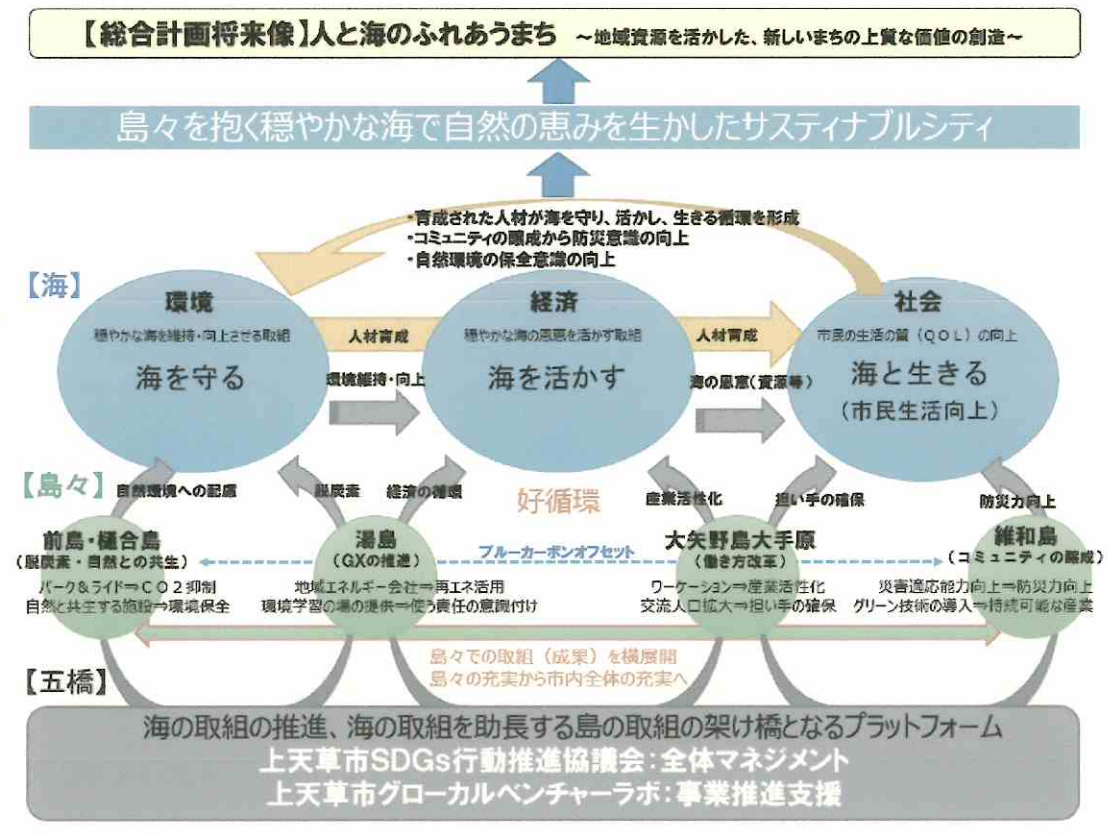
(統合的取組の事業名)

海にきらめく島々を活用したサステイナブルシティ事業

(取組概要)※150 文字

本市の各島で、それぞれの特性に応じて、「海を守る」、「海を活かす」、「海と生きる（市民生活を向上させる）」の施策を実施することで、SDGsの各目標を達成するとともに、それらの成功事例や課題を島々で共有し、展開していくことで、本市がサステイナブルシティとなるよう事業を推進する。(図4参照)

図4

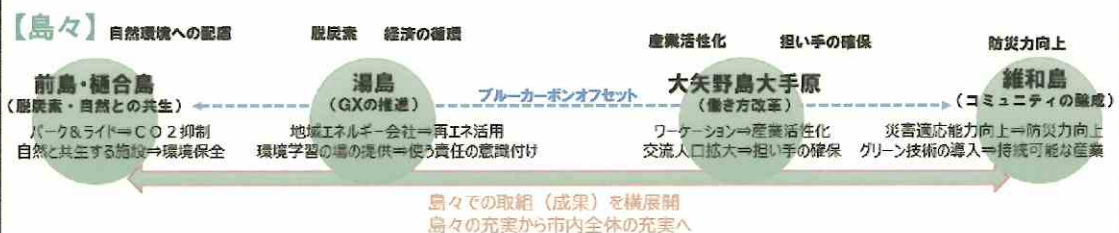


【海、島々、五橋の好循環の仕組み】

本市の象徴的・普遍的な資源である海を守る。海を守ることで資源などの恩恵を受ける。海の恩恵を受けることで生活が続けられるようになり、生活の質の向上にも取り組まれ、生活がさらに充実する。海など環境の大切さを子供たちに伝えるなど人材育成を行う。その子供たちが海を守り、海の恩恵を受け、生活の質を向上させていく循環を続けサステナブルシティを確立する。

さらに、海を取組を補う、島々を活かした取組を行うことで、相乗効果を発揮させ、好循環を充実させる。また、多様なステークホルダーにより構成するSDGs協議会及びGラボが海を取組と島々を活かした取組の架け橋となって事業を推進する。

1 海を守り活かすことによる島々の有効活用



本市では、各島が独自の特徴を備えたコミュニティを形成していることから、全島で画一的な施策を実施することは効果的であるとは言えず、SDGsの目標達成のためには、それぞれの島における課題やコミュニティ、関係者等に応じた独自の施策が必要であり、短期的な目標達成に向けて、まずは各島で異なる施策を実施する。その後、中長期的には、それらの成功事例を横展開していくことで、より確実に市全体でのSDGsの達成を目指す。

(1) 全島的な取組（ブルーカーボンオフセットの取組）

藻場による二酸化炭素の吸収を通じて温室効果ガスの削減を目指すブルーカーボンオフセットに取り組む。取組に当たっては、SDGs協議会及びGラボが中心となり、株式会社NTTデータグループが協力し、熊本県海運組合、全日本内航船主海運組合、漁業関係者、上天草高校生、市民等の参加を得て、藻場づくりを行い、内航海運事業者などがクレジットを購入し、環境負荷軽減を図る。このようなCO₂の排出抑制に係る取組を行って温暖化対策から海面気温の上昇を軽減させ、海を守ることで持続可能なまちを実現させる。

(2) 前島（脱炭素の推進拠点）

前島地区は本市の観光重点整備地域となっており、「Five Bridge Resort (ファイブブリッジリゾート)」として官民連携して整備に取り組んでいる。前島地区には、市が整備したミオ・カミーノ天草があり、自然を活かした大矢野町、松島町、姫戸町及び龍ヶ岳町のアクティビティを紹介し、観

光客に楽しんでもいただいている。このアクティビティの中には、サイクリングがあり、サイクリングを活かし前島を拠点としたパーク＆ライドも推進している。

このように前島地区においてパーク＆ライドを実施することで、自動車の排ガスを抑え、CO₂排出を抑制するなど自然環境にも配慮した観光を推進し、交流・関係人口を増加させ、観光産業の再興を図る。このようなCO₂排出削減による温暖化防止対策を行い海面温度の上昇を防ぐ取組を行いつつ、海を守り、海を活かした観光の取組を行って、海とともに生きる持続可能なまちを実現させる。

(3) 樋合島（自然との共生）

樋合島には天草富士と呼ばれる高台島を前に樋合海水浴場（パールサンビーチ）が広がっており、その西側にはマリーナ（フィッシャリーナ天草）が整備され、夏場を中心に多くの観光客が訪れる。ただ、この観光客に耐えうる宿泊施設が島内にないこともあって、島の半分ほどを活用し民間企業によるリゾート施設が整備される。このリゾート施設は、樋合島が雲仙天草国立公園（第2種）に指定されていることから、自然環境に配慮した自然と共生する施設設計を行う。

このように自然と共生する施設整備を行うことで、穏やかな海を守ることにつながることから、本市では、自然環境に配慮した施設整備を推進する。また、リゾート施設が整備されることで、交流・関係人口が増加し、移住につながることで、担い手も確保する。このように海を守りつつ、海とともに生きる取組を実施して持続可能なまちを実現させる。

(4) 湯島（GXの推進）

湯島地区においては、2020年度にスマートアイランド推進実証調査業務（国土交通省）を受けて、再生可能エネルギーの実現可能性及び物流調査を行い、2021年度は、この成果を受けて、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省）を活用して市全体の再エネ導入目標及び脱炭素シナリオを策定。2022年度も環境省所管の補助金を活用して、地域エネルギー会社の事業可能性調査を行い、2023年度に地域エネルギー会社の設立に向けた取組を行う。また、2022年度に上天草市として、ゼロカーボンシティ宣言を行うこととしており、2023年度、湯島地区は脱炭素先行地域に申請する予定である。

このように湯島を再生可能エネルギー活用モデル地区として、上天草市版シユタットベルケの実現に向けた取組を進めており、これを市内全域にも広げ、グリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進する。また、この取組を進めることで、環境学習の拠点として他地域との交流を促進し、関係人口を増加させる。このようにCO₂排出削減による温暖化防止対策を行い、海面温度の上昇を防ぐ取組を行うことで海を守り、海を活かした発電の仕組みなど研究して、持続可能なまちを実現させる。

(5) 大矢野島大手原地区（働き方改革）

コロナ禍にあつて都市部から地方へと関心が高まっているこの機に、本市においては、2021年度から「遊ぶ×働く×移住する」をキーワードにワーケーション事業に取り組んでいる。この取組に同調し、市内民間事業者がコロナの影響で衰退した観光産業を復興させるために、市と連携してワーケーションリゾートとして拠点施設の整備を進めている。この拠点施設で仕事を行い、市内の宿泊施設、飲食店及び観光施設などを利用してもらい活性化を図る。

このように大矢野島大手原地区において、新たな生活様式に対応した働き方改革の拠点を整備することで、交流・関係人口の増加から移住に発展させる。移住者を増加させることで本市の強みである海を活かした取組の担い手の増加につなげ、持続可能なまちを実現させる。

(6) 維和島（コミュニティの醸成）

維和島は本市で最初のオルレコースとして位置づけられ、地域のまちづくり団体がオルレコースを活用した地域づくりに取り組んでいる。また、維和島には、アルベルゴディフーズ（※7）のような地域にしようと地域おこし協力隊が着任している。さらに、2021年度においては、イタリア出身の地域おこし協力隊を導入し、コロナ明けのインバウンド誘客策として、アルベルゴディフーズの国外向けの情報発信を行っている。

このように地域一帯を活用したアルベルゴディフーズの実現により、地域内の協力体制をさらに充実させ、地域内のコミュニティの醸成・強化を図り、地域のつながる力を生かした災害にも強いまちづくりを推進する。アルベルゴディフーズの実現は、域外の人々の誘客や関係人口の増加等の効果をもたらすことが期待されており、観光振興とともに海を守る取組の担い手を確保し、持続可能なまちの実現を目指す。

※7 アルベルゴディフーズ…地域に散らばっている空き家を活用し、建物単体ではなく地域一帯をホテルとするイタリア発祥の取組。

(7) 海を守り、海を活かし、市民生活を向上させる好循環の形成

各島では、再生可能エネルギーの導入及びゼロカーボンシティの推進や、観光地として市内の自然がより魅力的になるよう手を加えることで海や自然を維持する[海を守る（環境）]。

結果として、各島が再生可能エネルギー活用モデル的な地区となることが期待され、自然から癒しを受けるワーケーション及び観光スポットとしての価値がより強固なものとなり、多くの人から興味・関心を集めて島外から訪れる人が増加し、市内での経済活動が活発になる[海を活かす（経済）]。

以上の取組により、市民や観光客等が、海を守ることと生活との関わりを深く意識するようになり、観光客等においてはSDGsについての情報訴求効果が、市民においては、自ら「海を守りたい」と思う自発的な意識向上が期待できる[市

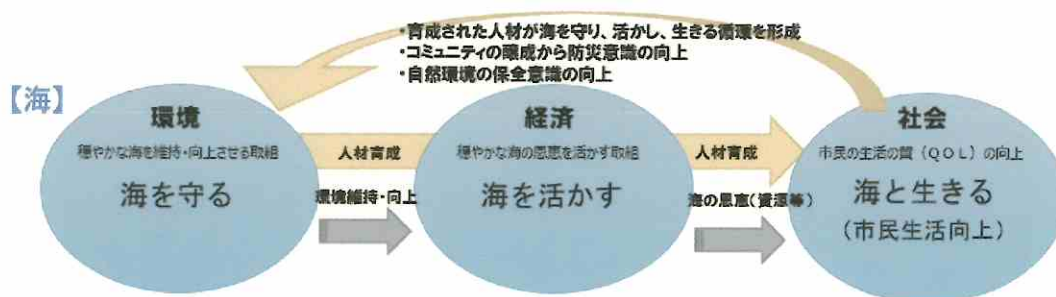
民生活を向上させる（社会）]。この好循環に多くの市民に関わってもらい、主体的に考えて行動する人材を育成することで、さらに地域資源を活かした上質な価値の創造が可能になる。

(8) 継続的なSDGsを推進する人材育成(上天草SDGs推進パートナー(仮称))

各島で実施している施策について、定期的にKPIを測定しながら、市民へのヒアリングを行うことで、施策の効果と課題をまとめ、今後の活動に生かしていく。併せて、それらの施策で主要な役割を果たした担当者を「上天草SDGs推進パートナー(仮称)」と任命し、SDGs協議会及びGラボと協働で、他島に出向き、その特性に応じた施策を推進する。

こうした活動により、成功事例を他島に展開することが可能になるだけでなく、これまでに担当していた島などで新しいパートナーが生まれ、最終的には市民全員がSDGsのいずれかの目標に対して知見や関わりを持つようになり、SDGsに基づく永続的なまちづくりとその発展につながる。

2 海の大切さを伝える人材育成とコミュニティの醸成



(1) 海の大切さを伝える人材育成

本市のSDGsのシナリオは、海を守り、海を活かし、海と生きるという流れであり、その礎を現世代が構築する。また、この取組については、次世代の若者が引き継ぎ、SDGsに取り組む循環を構築することで、「島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステナブルシティ」を達成する。こうした活動の担い手となる人材を育成するために、本市の「まちづくり事業推進助成事業」を活用し、SDGsバーチャルキャンプなどを通して、海外のSDGsの取組を学ぶことをはじめ、海外の文化、語学研修などに取り組み、本市の未来を担う人材を育成する。

(2) コミュニティの醸成

人口減少、高齢化による地域のリーダーの不在などにより、地域のコミュニティの希薄化が進んでいる。コミュニティの希薄化は地域防災力の低下にもつながるため、ブルーカーボンオフセットなど上記の一連の取組を通してコミュニティの醸成を図り、地域防災力の強化を図る。

3 SDGsを推進するプラットフォームの構築

【五橋】

海の実組の推進、海の実組を助長する島の実組の架け橋となるプラットフォーム
上天草市SDGs行動推進協議会：全体マネジメント
上天草市グローバルベンチャーラボ：事業推進支援

(1) 上天草市SDGs行動推進協議会（仮称）：全体マネジメント

ア 大学、区長連合会、上天草市商工会、（一社）天草四郎観光協会、天草漁業協同組合、あまくさ農業協同組合、熊本県海運組合、市民を委員として、民間事業者がオブザーバーとして参加する「上天草市SDGs行動推進協議会（仮称）」を設置する。

イ SDGs協議会は、構成員の職種が多岐にわたることから、機動性が確保できないため、SDGsの実組の進捗確認など推進に係る全体マネジメントを行う。なお、SDGsの実組の推進には、Gラボが当たる。

ウ SDGsのスペシャリストとして大学等の学識者等を本協議会のCEOに任命する。CEOは、SDGs協議会で決定した事業に関する最高責任者として進捗管理等のマネジメントを行う。また、民間事業者においては、既に様々なSDGsに取り組んでおり、オブザーバーとしてSDGs協議会に参加し、SDGs推進に関するアドバイスをを行い、実組の充実を図る。

(2) 上天草市グローバルベンチャーラボ（Gラボ）：事業推進支援

ア Gラボは、地域おこし協力隊OB・OG及び現役の地域おこし協力隊等で構成されており、既に地域に精通していることから、事業の推進に当たっても効率よく実施できる。

イ Gラボは、CEOの指示のもと、ブルーカーボンオフセット事業など各種団体及び市民が参加する事業の準備から運営まで行いSDGsを推進する。

（事業費）

3年間（2022～2024年）総額：31,400千円

（統合的実組による全体最適化の概要及びその過程における工夫）

○ 自治体SDGsモデル事業は、環境面が穏やかな海を維持・向上させる実組（海を守る）、経済面が穏やかな海の恩恵を活かした実組（海を活かす）、そして社会面が市民の生活の質（QOL）を向上させる実組（海と生きる）となっており、相互に関係し支援する関係となっている。ここに、統合的な島々の実組を連動させることにより、以下の（3-2）のとおり、経済、社会、環境の三側面における各施策の相乗効果を生み出し好循環につなげる計画である。

○ SDGsを推進するプラットフォームは、機動性を高くし、SDGsの推進を

図るため、SDGs協議会が全体マネジメントを行い、地域に根差しているグラボがブルーカーボンオフセットなどSDGsの事業に取り組むことで市内全体への一層の推進を図る。また、このような体制とすることで、パートナー発掘も容易となり、多くの市民とともにSDGsを推進することが可能となる。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 一人当たりの所得額	
現在(2018年度): 市町村民経済計算 2,329 千円	2024 年: 市町村民経済計算 2,863 千円

＜経済＞豊かな資源を活かした観光振興と水産業のDXを活用した技術革新により、養殖漁業ではDX化で人手不足が解消され、経営が安定し、物産館の商品PR等も重なって収益が向上。また、観光産業では、ワーケーションによる集客によって観光客が増加し経営の安定化が図られる。

＜環境＞養殖漁業の残餌の解消によって底質環境の悪化を抑制するとともに、市民及び事業者の自然環境を保全する意識が高まる。

＜統合的な取組による相乗効果＞前島地区など観光拠点にワーケーション事業を推進して、観光入込客の増加を図ることに加え、気候変動の影響を減らすための啓発の推進として、観光拠点から自転車等を活用し周遊するパーク&ライドを導入し、CO2の排出抑制を図る。

このような取組を推進し、CO2排出削減など温暖化防止対策を行い海面温度の上昇を抑えることで海を守り、観光地として海を活かしながら、海とともに生き続ける。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量	
現在(2020年3月): 5,358,693 kg-CO2	2024 年: 4,803,116 kg-CO2

＜環境＞エネルギーの域内循環及び海を中心とする自然環境の保護により、船舶の再生可能エネルギーの活用に係る協議を経てSDGsの理解、内航海運事業者によるカーボンオフセットの活用が進むとともに、市民においてはマイボトルの意識が高まって海洋プラスチックなどの海洋ごみが減少する。

＜経済＞海洋ごみの減少及び藻場の整備・再生によって、水産資源の再生・向上が図られ、漁業者の収益が向上する。

＜統合的な取組による相乗効果＞湯島での再生可能エネルギーの利用が進み、CO₂の排出削減が推進されることに加え、2021 年度に策定する地域再エネ導入戦略の計画に基づき、地域循環共生圏の実現に向け、地域エネルギー会社の創設に取り組み、再生可能エネルギーの割合を拡大させ、安価で信頼できる脱炭素型エネルギーの活用を推進し、市内における経済の好循環につなげる。

このような取組を推進し、CO₂排出削減により海を守り、海を活かした経済の好循環を発揮させて、海とともに生き続ける。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：移住者数	
現在(2020 年度): 72 人(年間)	2024 年: 80 人(年間)

＜経済＞豊かな資源を活かした観光振興と水産業のDXを活用した技術革新により、製品の流通においては、道の駅上天草さんばーの機能強化によって水産物をはじめとした製品の販売促進、観光産業においては、ワーケーションによる集客拡大によって観光客が増加し経営の安定化が図られる。

＜社会＞ワーケーションの推進及び道の駅上天草さんばーにおける製品の充実により、観光客が増加するなど交流人口が増加し、関係人口が拡大することで担い手の確保につながる。

＜統合的な取組による相乗効果＞前島及び樋合島でのリゾート開発により、グランピングなどの雇用環境が拡大することに加え、観光入込客の増加から関係人口の増加につなげ移住者を増やすことにより、SDGs 推進の担い手を確保し、CO₂排出抑制や廃棄物の適正な管理など環境上の悪化を軽減する取組を推進する。

このような取組を推進し、海を活かした雇用環境を確保し、SDGs 推進の担い手を確保することで海を守り、海とともに生き続ける。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：外国人観光客宿泊者数	
現在(2018 年) 8,242 人	2024 年: 17,000 人

＜社会＞持続可能なまちの実現に向けた学校、家庭、地域及び行政一体となった人材

育成と副業人材の登用による担い手確保が進むことに加え、Gラボによるエントリーマネジメント（※8）により、地域おこし協力隊の退任後の定着率が向上し、担い手が確保される。

※8 エントリーマネジメント…組織の入口の段階である採用において、人と企業の相互理解から相思相愛の状態を目指し、企業入社後のミスマッチを減らすマネジメント手法。

<経済>副業した者から本市の強みでもある景観等の魅力の拡散と、国内外から導入した地域おこし協力隊からの情報発信が重なり、外国人観光客が増加し、観光産業をはじめ、市内の産業の活性化が図られる。

<統合的な取組による相乗効果>維和島でのアルベルゴディフーズの推進により、維和島を起点として、本市へ国内外からの観光客が増加することに加え、学校、家庭、地域及び行政が一体となって、ふるさとへの愛着と誇りを育む取組を行うことで、子供たちのシビックプライドを醸成し、温暖化による自然災害から地域を守る意識を向上させ、カーボンニュートラルへの取組を促進させるとともに、自然災害に対する適応能力を向上させる。

このような取組を推進し、海を守り、海や島々を活かした特徴的な観光地整備を進めながら、災害への備えも充実させ海とともに生き続ける。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：海の日クリーン作戦参加人数	
現在(2019年7月): 1,560人	2024年: 2,280人

<社会>持続可能なまちの実現に向けた担い手確保及び人材育成により、包括連携協定を締結した九州大学等とGX推進の協議を進め、環境活動の取組を活性化させるとともに、この協議の場を上天草高校生、小中学生の環境に関する学習の場とすることで、環境に関する知識を向上させ、環境関連活動の担い手を確保・育成する。

<環境>上天草ファンとなった副業人材や地域おこし協力隊、九州大学等とのGX推進の協議の場で育成する上天草高校生、小中学生など環境活動の担い手を増加させ、海洋ごみの回収などに取り組み、穏やかな海を維持する。

<統合的な取組による相乗効果>維和島に導入した外国人地域おこし協力隊の国外ネットワークを活用した情報発信により、国外からの担い手（働き手）を確保することに加え、当該地域おこし協力隊のネットワークを活用し、海外の先進的なカーボンニュートラルの取組を情報収集し、SDGsの取組の担い手の知識の向上を図るとともに、産業効率性の向上とクリーン技術を通じた変革により、各産業の持続可能性を向上させる。

このような取組を推進し、SDGsの取組の知識向上を図ることで海を守り続

け、海を活かしながら、クリーン技術を通じた持続可能な産業への改善を図り海とともに生き続ける。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 環境問題に関心のある人の割合	
現在(2020年3月): 91.3%	2024年: 91.9%

<環境> エネルギーの域内循環及び海を中心とする自然環境の保護により、包括連携協定を締結している各機関でのGXの推進に関する協議、上天草市海運業次世代人材育成推進協議会における内航海運業の再生可能エネルギーの活用に向けた協議の場を環境学習の拠点として、他地域との交流を促進する。

<社会> 海洋ごみの回収や藻場整備など海の環境美化に関する取組を通して培ったコミュニティの輪をもとに環境活動に取り組み、地域の学びの場ともなって郷土愛の醸成を図ることで、都市部への転出が少なくなり、人口減少が抑制される。

<統合的な取組による相乗効果> 湯島地区での地域エネルギー会社の創設から上天草市版シュタットベルケの実現に向けた協議を、カーボンニュートラルの取組の学習の場として、市民はもとより他自治体に提供することで、環境をキーワードとした交流人口を拡大させるとともに、廃棄物やエネルギーの再利用を促し、使う責任を意識づける。

このような取組を推進し、市内はもとより市外へもカーボンニュートラルの推進を促すことで、CO₂排出削減により海を守り、海を活かしながら、エネルギー等の使う責任の意識づけを行い海とともに生き続ける。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
上天草市管内各漁業協同組合	経済②-1 水産業のスマート化を推進するための協力、漁業者との調整等に関する役割
道の駅上天草さんぱーる	経済②-2 地域商社としての機能を活かした商品の販売等に関する役割
上天草市ブランド推進協議会	経済②-2 市内加工事業者の商品開発に関するアドバイス、商品

	PR及び販売促進等に関する役割
(一社)天草四郎観光協会	経済②-3 地域の観光分野の課題解決に向け、資源や機能などの活用を図りながら、観光客誘致等の施策を検討する役割
くまもとDMC	経済②-3 県内外の幅広いネットワークを活用し、本市の観光分野の課題解決に向け、資源や機能などの活用を図りながら、観光客誘致等の施策を検討する役割
株式会社NTTドコモ	経済②-3 ワーケーションと絡めるアクティビティの一つとなる「釣り」に関する開発等に協力する役割
上天草市グローバルベンチャーラボ（Gラボ）	社会③-1 SDGsの取組の推進並びにエントリーマネジメントの推進により地域おこし協力隊を定着させる等の役割
九州大学未来デザイン学センター	社会③-2 九州大学全学の持つ総合知を活用し、地域内でのSDGsを推進するために、産学官連携を活用した本市のSDGs及びGXに関する環境活動等の協議・推進・実装する役割
崇城大学	社会③-2 理系学部の持つ専門的知見を活かし、本市のGXの推進に関する環境活動等の協議及び環境活動を推進する役割
熊本県立大学	社会③-2 地域と協働した取組実績を活かし、本市のGXの推進に関する環境活動等の協議及び環境活動を推進する役割
日本郵便株式会社	社会③-2 地域に密着した郵便局の物的・人的資源を活かし、本市のGXの推進に関する環境活動等の協議及び環境活動を推進する役割
佐川急便株式会社	社会③-2 総合物流企業として保有するリソースやノウハウを

	活用し、本市のGXの推進に関する環境活動等の協議及び環境活動を推進する役割
上天草市商工会	社会③—2 市内商工業者と連携したGXの推進に関する環境活動の協議及び環境活動等を推進する役割
あまくさ農業協同組合	社会③—2 市内農業者と連携したGXの推進に関する環境活動の協議及び環境活動等を推進する役割
空き家アドバイザー協議会（一般社団法人古民家再生協会熊本支部参加）	社会③—3 移住者の受け皿となる空き家の整理をするための空き家の調査及び利活用等を推進する役割
熊本県海運組合 全日本内航船主海運組合（上天草市海運業人材育成推進協議会）	④—1、④—2 内航海運業の燃料転換に関する協議及びカーボンオフセットへの取組等を推進する役割
熊本県立上天草高等学校	③—2、④—3 環境学習及び海洋ごみ回収への参加とその取組の情報発信等に関する役割
天草広域有限責任事業組合	④—3 海洋ごみ等の収集運搬に協力し、環境活動等を推進する役割
株式会社NTTデータグループ	④—3 水産多面的機能発揮対策事業とともに実施するブルーカーボンオフセットの藻場環境調査等の役割

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

穏やかな海を守り活かす取組を行うことで産業を活性化し、雇用環境を充実させ、観光客等の誘引を図る。また、観光客の交流の増加から関係人口を増加させることに併せて、市民の生活の質（QOL）の向上に取り組むことで、移住につなげる好循環を生み出し、熊本天草幹線道路の完成を迎え、持続可能なまちを実現させる。

なお、海を守り活かす取組に加え、島々で取組を展開することにより、海を守り活かす取組を助長し、また、多様なステークホルダーが参加するプラットフォームが海を守り活かす取組、海の取組を助長する島々での取組の架け橋となって事業を推進することで好循環を生み出す。

(事業スキーム図については、(3) - (3-1) 事業概要に記載のとおり。)

(将来的な自走に向けた取組)

自治体SDGsモデル事業で提案するSDGs協議会は、2021年度に再エネ導入目標及び脱炭素シナリオを検討するための会議体として立ち上げており、既にSDGsを牽引してマネジメントする立場として、活動を開始している。また、SDGs協議会の全体マネジメントに基づき行動するGラボは、2022年度において、まずは民間企業とのネットワークを形成し、企業の経営情報やSDGsに関する情報を収集しつつ、社会貢献に資する事業を展開するソーシャルベンチャーとして正式に設立させる。設立後は、市からSDGsの推進に関するアウトソーシングなどを受け、民間企業のSDGs推進に関する支援などに対する対価をもとに収益を拡大させながら、また、地域金融機関からの協力も得て、SDGsの取組を盛り上げ自走につなげていく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市における自治体SDGsモデル事業の取組は、島や海という貴重な資源を見つめ直し、これを有効活用できるように海を守り、恩恵を活用して、産業の活性化を図り、便利な都市部へ流出していく人々を地域に留め、海とともに生きるサステナブルシティを構築しようとするシンプルな取組である。

海に囲まれた我が国では、海は切っても切れない資源であることから、海に面し島を抱えた都市などに海の大切さの気づきを与え、先駆けとなる取組に共感を持たれる可能性が高く、他の地域でも展開が図られるものと考ええる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額:127,385千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	20,500	20,495	11,000	21,800	73,795
2023年度	3,000	20,495	0	4,800	28,295
2024年度	0	20,495	0	4,800	25,295
計	23,500	61,485	11,000	31,400	127,385

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
---------	------------	---------------	------------

地方創生推進交付金(内閣府)	2022、2023	15,050	②-2、3、③-3に係る部分について活用予定。(申請済)
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境省)	2022	8,250	④-4に係る部分について活用予定。(申請済)
企業版ふるさと納税	2022,2023	800	②-3、③-3に係る部分について活用予定。
(民間投資等)			
ワーケーションの誘致については、官民一体となって推進していくこととしており、市内観光事業者がワーケーション施設の整備を進めている。			

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	海にきらめく島々を活用したサステイナブルシティ事業	ブルーカーボン実証事業（全島的な取組） SDGsを推進するプラットフォームの構築	実証に基づく改良検討 プラットフォームの運営、人材育成	本格運用
経済	②-1 水産業のスマート化の推進 ②-2 道の駅上天草さんばーを核とした産品販売の拡大 ②-3 自然環境を最大限に生かした働き方改革の推進	スマート給餌システムの調査検討 物産館機能強化の検討 ワーケーション受入れ体制整備	調査に基づく改良検討 販売促進策の実施 モニターツアー実施	スマート水産業の推進 商品PR ワーケーション誘致
社会	③-1 働き方改革による副業可能な人材の確保 ③-2 環境学習を通じた地域の再確認と環境活動の担い手確保 ③-3 強みである自然環境等を生かした移住促進	副業人材マッチングシステムの検討 シェアリングエコノミーを活用した仕組みの構築 環境学習に関する意見交換 空き家対策セミナーの開催	マッチングシステム構築 シェアリングエコノミーの推進 環境学習会の実施 空き家バンク制度の周知	システムの運用 プロモーションの展開
環境	④-1 再生可能エネルギー活用に向けた検討 ④-2 カーボンオフセットの取組 ④-3 海をきれいにして水産資源を回復させる取組 ④-4 地域エネルギー会社の創設	再生エネルギー活用に向けた検討会開催 Jクレジット制度の周知 海洋プラスチックの定期的回収、稚魚放流、漁礁設置等継続的な保全活動の実施 可能性調査等の実施	研修会の開催 制度の推進 調査に基づく改良検討	実践 制度の推進 創設

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステナブルシティ
～訪れたい、応援したい、戻りたい～

提案者名: 熊本県上天草市

全体計画の概要: 人口減少、少子高齢化が進む中、サステナブルシティに向け、多様なステークホルダーが連携・協力し、海の資源を守り・活かして産業振興及び脱炭素を推進して共感する関係人口を増加させつつ、市民生活の質を向上させる取組を行い、熊本天草幹線道路の完成を迎えることにより、都市圏までの物理・心理的距離が縮まることで、人口減少が抑制され、育成した人財がSDGsを推進する好循環を生む計画である。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿	
	【経済】観光地としての知名度の伸び悩み、就業者減少による担い手不足 【社会】子供が自然体験できる機会減少、高齢者が安心して暮らせる体制充実 【環境】耕作放棄地・未間伐森林の増加、域外に流れる資源の循環構築		島々を抱く穏やかな海で自然の恵みを活かしたサステナブルシティ 象徴的・普遍的な資源である「海」と、「人材・資源」を活かした自立・交流型の地域社会の実現によってサステナブルシティを確立する。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		【経済】持続可能な観光産業の構築、若者の未就労者の割合減少、天然資源の持続可能な管理と効率的利用、自然と産業が共存・共栄するカーボンニュートラルな社会構築 【社会】無償で質の高い教育環境の充実、高齢者の公共スペースへの普遍的アクセス提供 SDGsを意識した暮らしの推進・SDGsの海外先進事例の収集と温暖化による自然災害への対応 【環境】一次産業の振興・山地生態系の保全・水産資源の回復・天然資源の持続可能な管理 再生可能エネルギーの利用拡大、現代エネルギーを活用した経済好循環、エネルギー等の使う責任の意識付け	
	自治体SDGsに資する取組		情報発信	普及展開性
3. 推進体制	【経済】自然環境を体験・体感できる観光地づくり、地場産業の再生・育成による雇用拡大 【社会】未来を築く元気な「人(子ども)」づくり 未来を築く「地域」づくり 【環境】一次産業の振興による自然環境の保持、人と環境の共生と地域内での資源の循環		【域内向け】上天草市SDGs行動推進協議会(仮称)、上天草市グローバルベンチャーラボ、広報媒体等による情報発信 【域外向け(国外)】地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、SDGs未来都市選定自治体との情報交換、包括連携協定締結自治体等への情報発信、都市圏等に向けた先進的な取組の情報発信 【海外向け】MOU(検討)都市との交流、地域おこし協力隊による発信	海に囲まれた我が国では、海は切っても切れない資源であることから、本市の取組は、海に面した都市や島を抱えた都市などに海の大切さの気づきを与え、先駆けとなる取組に共感を持たれることで、広く他の自治体への普及展開ができる考える。
	各種計画への反映		行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
3. 推進体制	以下計画にSDGsを推進していく旨を記載又は、見直しの際に記載することとしている。 【上天草市第2次総合計画後期基本計画、第2期上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2次上天草市環境基本計画、上天草市地球温暖化対策実行計画、各種個別計画】		市長、副市長、教育長、各部長で構成するSDGs推進本部会議で方向性・内容等を協議決定する。また、横断的なプロジェクトは、庁内ワーキンググループを活用する。さらに、産学官金からなるSDGs未来都市戦略会議で外部評価を行い推進する。	【域内外】上天草市SDGs行動推進協議会、上天草市グローバルベンチャーラボ、産学官金協議会 【国内】地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、県内未来都市選定自治体、包括連携協定締結自治体、「八代海北部沿岸都市」地域連携創造会議 【海外】MOU(検討)都市との連携
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		①市民や企業などがSDGsを「自分ごと」として捉え、できることに取り組む。②地域エネルギー会社を設立し、エネルギーの域内循環や雇用創出を図るとともに、SDGsをけん引する。③企業版ふるさと納税で財源確保を図ることに併せ、市外等にもパートナーを募り、SDGsを推進する。④熊本県独自のSDGs登録制度を周知し、SDGsを推進する。⑤上天草高校生がSDGsガイドブックを作成し、市全体で推進する。⑥SDGsに取り組む企業等を増加させるためのブランディングを行う。	

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 島々を抱く穏やかな海とともに生き続けるためのプロジェクト

提案者名: 熊本県上天草市

取組内容の概要: 海と島々、温暖な気候など他にない自然環境の恩恵として美しい景観と豊富な特産物があり、この恵みを守り活かすため、海洋環境維持、観光業の活性化、水産業のDX化に取り組み、基幹産業の安定的な経営活動を推進し雇用を拡大させる。併せて、海洋環境の学習拠点化を図り、交流・関係人口を増加させ好循環を生み出す。

